

平成21年3月期 第2四半期決算 説明資料

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社および当社グループの顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力、(2)当社および当社グループが事業において収益を計上する能力、(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化、(4)当社および当社グループが事業を継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力、(5)当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いします。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金（当初元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

- 1. 先進性の追求** お金との新しい付き合い方を提案し、
金融の新たな領域を拓き続けます。
- 2. お客様本位の徹底** お客様の声を企業活動の最大の指針とし、
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。
- 3. 最良への挑戦** 既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

目次

商品のリスク等の重要事項について	p.1	2. 経営指標	
MONEXが目指すもの	p.2	(1) 目標とする経営指標 p.22
			(2) 比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用 p.23
			(3) 収益構造と預かり資産の現在と未来 p.24
I. 業績概要			III. 具体的な事業展開	
1. 業績サマリー			1. ブローカレッジ・ビジネス	
(1) 当第2四半期決算のサマリー	p.5	・株式委託売買ビジネス p.26
(2) 当第2四半期決算のポイント①	p.6	・債券ビジネス p.27
(3) 当第2四半期決算のポイント②	p.7	・FXビジネス p.28
(4) 当第2四半期決算のポイント③	p.8	2. マネー・アセット・ビジネス	
2. 業績概要			・投資信託ビジネス p.29
(1) 2009年3月期1Q(3ヶ月) vs. 2009年3月期2Q(3ヶ月)	p.9	・オルタナティブ投資ビジネス p.30
(2) 2008年3月期2Q(6ヶ月) vs. 2009年3月期2Q(6ヶ月)	p.10	3. 投資銀行ビジネス p.31
(3) 四半期別業績推移	p.11	4. 知のインフラ p.32
(4) 営業利益率の推移とコスト構造	p.12	5. その他金融ビジネス等 p.33
(5) 四半期推移(損益計算書)	p.13		
(6) 四半期推移(販売費・一般管理費)	p.14		
II. 経営戦略			IV. 株主の皆様へ	
1. 経営戦略			1. ROEと株主還元 p.35
(1) ミッション・ステートメント	p.16	2. インベスターズ・ガイド p.36
(2) グループの概要	p.17		
(3) 国内の環境認識	p.18	V. ご参考	
(4) ビジネスモデルと経営施策	p.19	1. 入出金・入出庫の推移と総合口座数、預かり資産等 p.38
(5) 今後5年間の重点施策	p.20	2. お客様分布 p.39
(6) 海外展開: 海外市場への進出に着手	p.21		
			本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび 手数料等について p.40

I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

当第2四半期決算のサマリー

■2009年3月期 第2四半期(2008年7月～9月)の経営成績 ()は前四半期比

◆ 純営業収益	<u>5,859百万円(2.1%減)</u>	・売買代金の低迷により委託手数料が減少 2,612百万円(25.5%減) ・金融収支(顧客分別金信託の運用益等)が大幅に増加 2,112百万円(82.1%増)
◆ 販売費・一般管理費	<u>3,915百万円(0.5%減)</u>	・前四半期比微減
◆ 経常利益	<u>1,887百万円(11.2%減)</u>	
◆ 純利益	<u>-1,908百万円 (-)</u>	・投資有価証券評価損による特別損失 2,939百万円を含む

■2009年3月期 第2四半期累計期間(2008年4月～9月)の経営成績 ()は前年同期比

◆ 純営業収益	<u>11,847百万円(15.0%減)</u>	・売買代金の低迷により委託手数料が減少 6,117百万円(27.1%減) ・金融収支(顧客分別金信託の運用益等)が増加 3,271百万円(25.3%増)
◆ 販売費・一般管理費	<u>7,849百万円(10.4%増)</u>	・子会社増および採用増により人件費が増加 1,465百万円(12.3%増) ・FXビジネス等におけるシステム関連コスト(※1)の増加 3,263百万円(20.9%増)
◆ 経常利益	<u>4,013百万円(40.9%減)</u>	
◆ 純利益	<u>244百万円(93.7%減)</u>	・金融商品取引責任準備金の戻入による特別利益952百万円を含む ・投資有価証券評価損による特別損失 2,939百万円を含む
◆ 年率換算ROE	<u>1%(16ポイント減)</u>	◆ 営業利益率(※2) <u>34%(15ポイント減)</u>

■ご参考 国内株式市場の状況

日経平均株価:	前四半期末比(1Q末vs2Q末)	16.5%下落	前年同期末比(2007年9月末vs2008年9月末)	32.9%下落
個人売買代金(※3):	前四半期比(1Qvs2Q)	26.7%減少	前年同期比(2008年3月中間期vs2009年3月中間期)	31.3%減少

※1 システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

※2 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算(次頁以降、同様)

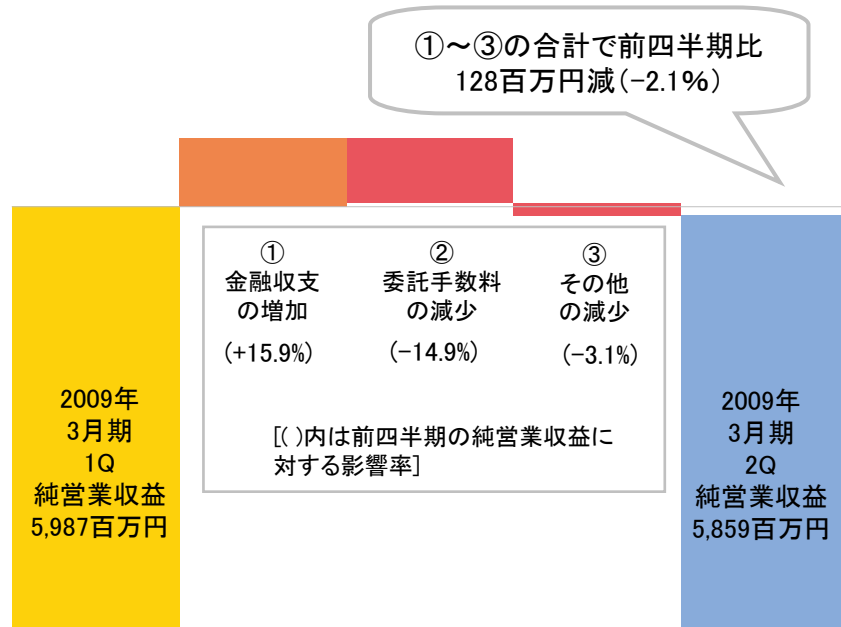
※3 東証、大証、名証及びジャスダックの一営業日平均個人売買代金の合計

当第2四半期決算のポイント ① 純営業収益の増減要因

■純営業収益の増減要因 2009年3月期 2Q 純営業収益 5,859百万円（前四半期比 128百万円減 [-2.1%]）

◆ 金融収支は増加したものの、株式、投信の手数料収入は減少

（数字は前四半期からの増減額）



◆ 主な増加要因

- ①金融収支 952百万円
- ・株券貸借取引の収益の増加
ーリーマン・ブラザーズ証券への貸付有価証券を清算処理した結果発生
 - ・顧客分別金信託による収益の増加(※)
ー特定金外信託のポートフォリオを見直した結果発生

◆ 主な減少要因

- ②委託手数料 892百万円
- ・市場全体の売買代金が低迷し、特に信用取引の手数料が減少
- ③その他 187百万円
- ・投資信託の販売手数料及び代行手数料の減少

■(※)顧客分別金の管理について

顧客分別金は、特定金外信託、合同金銭信託、銀行の決済性預金で管理している。特定金外信託では、日本国債等を組み入れた運用・管理をしているが、高い流動性を確保するために、2008年9月にポートフォリオの見直しを行った。

社内ガイドラインに基づいてリスクを抑えた運用を行うとともに、経営層へ日々報告

◆特定金外信託のポートフォリオ状況

ポートフォリオ入れ替え前
(デュレーション 3.33年)

日本国債	70%
政保債	7%
大口定期預金	11%
コールマネー	12%

ポートフォリオ入れ替え後
(デュレーション 3.20年)

日本国債	59%
大口定期預金	21%
コールマネー	20%

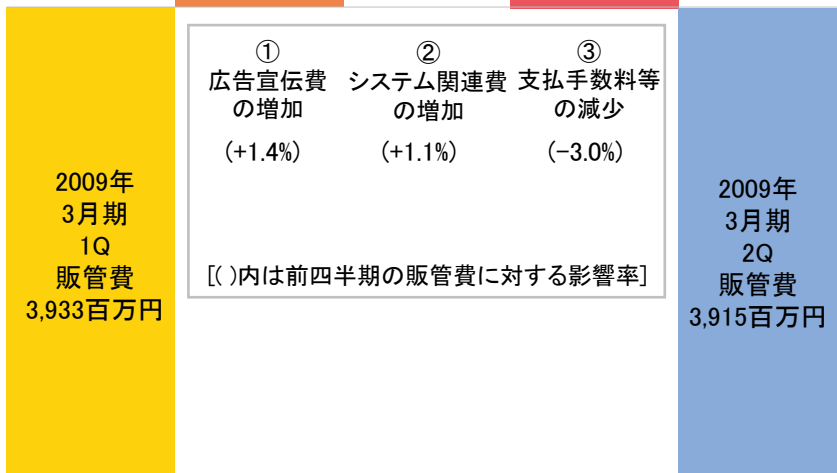
当第2四半期決算のポイント ② 販売費・一般管理費の増減要因及び特別損失の内容

■販売費・一般管理費の増減要因 2009年3月期 2Q 販管費 3,915百万円（前四半期比 18百万円減 [-0.5%]）

◆ 広告宣伝費、システム関連コストが増えたが、前四半期比微減

（数字は前四半期からの増減額）

①～③の合計で前四半期比
18百万円減 (-0.5%)



◆ 主な増加要因

- ①広告宣伝費 56百万円
 - ・インターネット媒体による広告の増加
 - ・ブランディングに関するコンサルティング費用の増加
- ②システム関連コスト 43百万円
 - ・設備投資が増えたことによる保守費等の増加

◆ 主な減少要因

- ③支払い手数料等 118百万円
 - ・株式委託売買代金減少による証券取引所への支払手数料等の減少

■特別損失の主な内容

◆ 投資有価証券評価損 2,939百万円

イーバンク銀行株式会社との業務・資本提携にともなって2007年4月に取得し、現在保有している同社株式について、第三者評価機関による報告等をもとに、当社において評価・算定した結果、2,939百万円の投資有価証券評価損を計上（ご参考：取得価額の総額は5,875百万円 [1株あたり18万円×32,500株+付随費用25.9百万円]）

当第2四半期決算のポイント ③ 貸借対照表の構成要素

■資産・負債の主な増減要因

2009年3月期 2Q末 総資産 2,848億円（前四半期末比 799億円減 [-21.9%]）

◆ お客様からの預り金・保証金、貸株取引による調達資金の減少により総資産が減少

資産・負債については、次の(i)～(iv)が主な構成要素(2008年9月末 資産の91%、負債の94%)であり、その増減は個人投資家へのサービス提供の対価によるものである。

なお、余剰資金等については常に流動性を確保する運用を行っており、投資については将来を見据えた事業戦略的投資も行っている。

- | | |
|------------------------|--|
| (i) お客様からの預り金・保証金とその管理 | ・預り金、受入保証金が増減すれば顧客分別金信託、預託金等も増減する |
| (ii) 信用取引業務に関する資金調達 | ・信用取引の買建残高が増減すれば借入金等の資金調達項目が増減する |
| (iii) 担保付調達に対する資金運用 | ・受入金(貸株取引の担保金、信用取引売建残高)が増減すれば運用資金が増減する |
| (iv) 有価証券の保有、投資に対する投資先 | ・お客様向け商品・サービス提供のため及び事業戦略的投資のため保有する |

[資産]

[負債・純資産]

(単位:億円)	2008年 6月末	2008年 9月末	前四半期比	(単位:億円)	2008年 6月末	2008年 9月末	前四半期比
流動資産	3,492	2,711	-780	流動負債	3,155	2,387	-768
固定資産	155	137	-18	固定負債・準備金	36	30	-6
				純資産	454	430	-23
計	3,647	2,848	-799	計	3,647	2,848	-799

■投資有価証券の内訳(2008年9月末)

[商品・サービス提供のための投資]

提供 商品・ サー ビス	株式	東京証券取引所グループ	3億円
		その他(4社)	1億円
	債券	Alphadyne Int. Fund	13億円
		投信	アジア・ファンド・オブ・ファンズ 連動型投信
IPO	カプロボ・ファンド	2億円	
	投資事業組合等(6社)	3億円	

[事業戦略的投資]

イーバンク銀行	29億円
ライフネット生命保険	20億円
トライアングルパートナーズ	7億円
その他(4社)	0億円

[主な増減要因]

(i)	顧客分別金信託	853	701	-151	預り金	491	425	-66
	金銭の信託	361	363	2	受入保証金	855	690	-164
(ii)	信用取引貸付金 (信用取引買建残高)	979	774	-204	借入金	679	626	-53
					社債	60	150	90
(iii)	短期運用資産	965	606	-358	受入金	990	390	-600
(iv)	トレーディング等	44	49	4	トレーディング	1	0	0
	投資有価証券	125	93	-32				

※(i) 顧客分別金信託＝預託金

※(ii) 借入金＝信用取引借入金＋短期借入金＋長期借入金

※(iii) 短期運用資産＝現金・預金＋有価証券担保貸付金＋短期貸付金

※(iv) トレーディング等＝商品有価証券等＋有価証券＋営業投資有価証券

受入金＝信用取引貸証券受入金＋有価証券担保借入金

業績概要：2009年3月期第1四半期(3ヶ月) vs. 2009年3月期第2四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2009年3月期 1Q (2008年4月～2008年6月)	2009年3月期 2Q (2008年7月～2008年9月)	前四半期比増減
営業収益	7,370	6,581	-10.7%
純営業収益	5,987	5,859	-2.1%
販売費・一般管理費	3,933	3,915	-0.5%
営業利益	2,054	1,944	-5.4%
経常利益	2,125	1,887	-11.2%
純利益	2,152	-1,908	-
E B I T D A (※)	3,220	-849	-

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費等

(単位:百万円、%)

	2009年3月期 1Q末 (2008年6月30日)	2009年3月期 2Q末 (2008年9月30日)	前四半期末比増減
総資産	364,766	284,865	-21.9%
自己資本	45,180	42,820	-5.2%

(ご参考: マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	325.4%	386.0%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：2008年3月期第2四半期(6ヶ月) vs. 2009年3月期第2四半期(6ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2008年3月期 2Q(6ヵ月) (2007年4月～2007年9月)	2009年3月期 2Q(6ヵ月) (2008年4月～2008年9月)	前年同期比増減
営業収益	15,746	13,952	-11.4%
純営業収益	13,931	11,847	-15.0%
販売費・一般管理費	7,112	7,849	10.4%
営業利益	6,818	3,998	-41.4%
経常利益	6,787	4,013	-40.9%
純利益	3,855	244	-93.7%
E B I T D A (※)	6,786	2,370	-65.1%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費等

(単位:百万円、%)

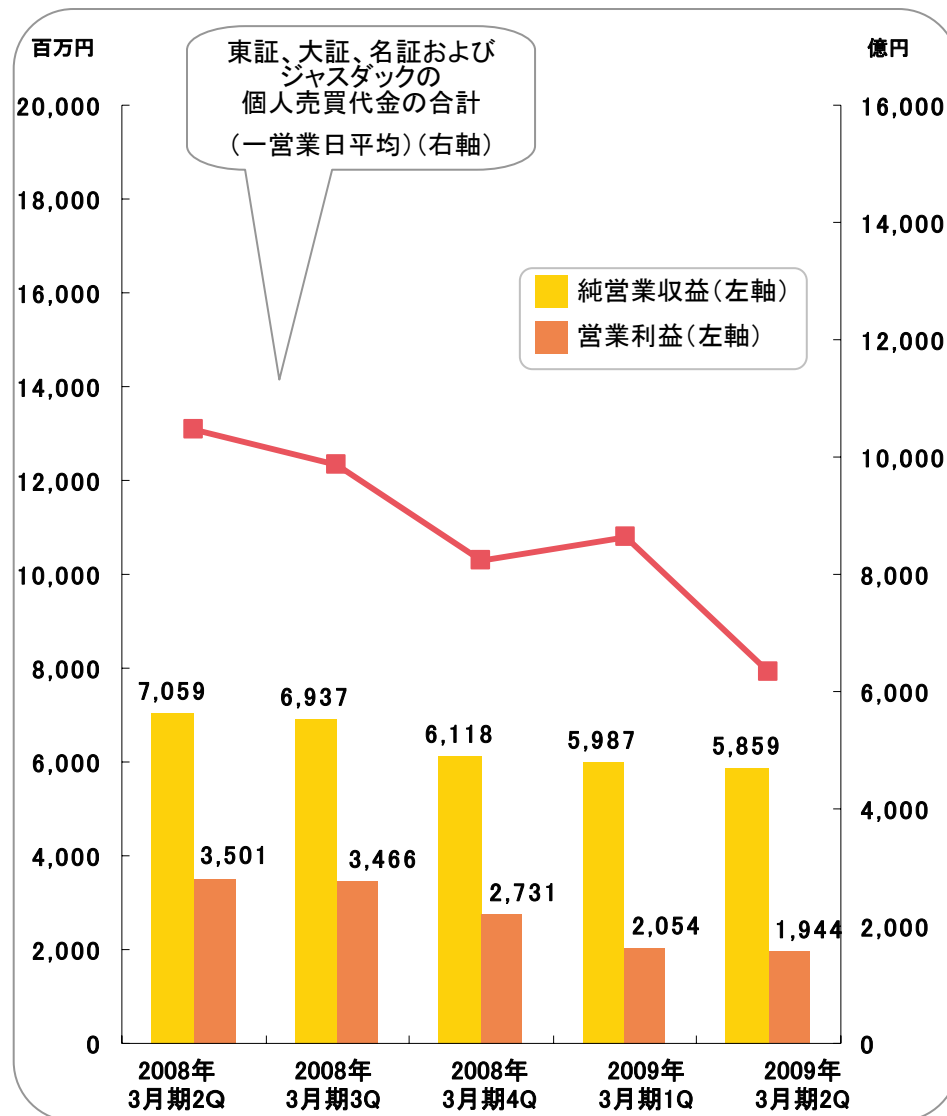
	2008年3月期 2Q末 (2007年9月30日)	2009年3月期 2Q末 (2008年9月30日)	前年同期末比増減
総資産	336,840	284,865	-15.4%
自己資本	44,560	42,820	-3.9%

(ご参考: マネックス証券株式会社)

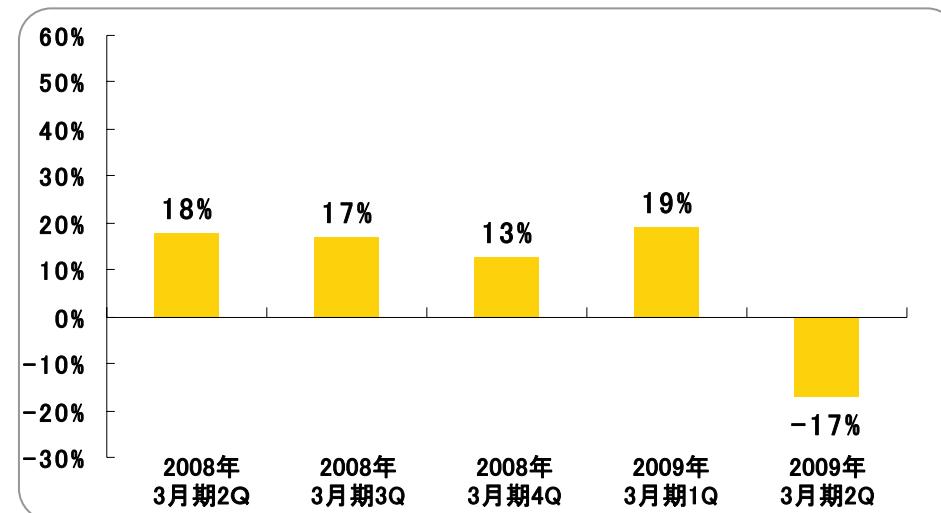
自己資本規制比率	378.3%	386.0%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：四半期別業績推移

■純営業収益と営業利益

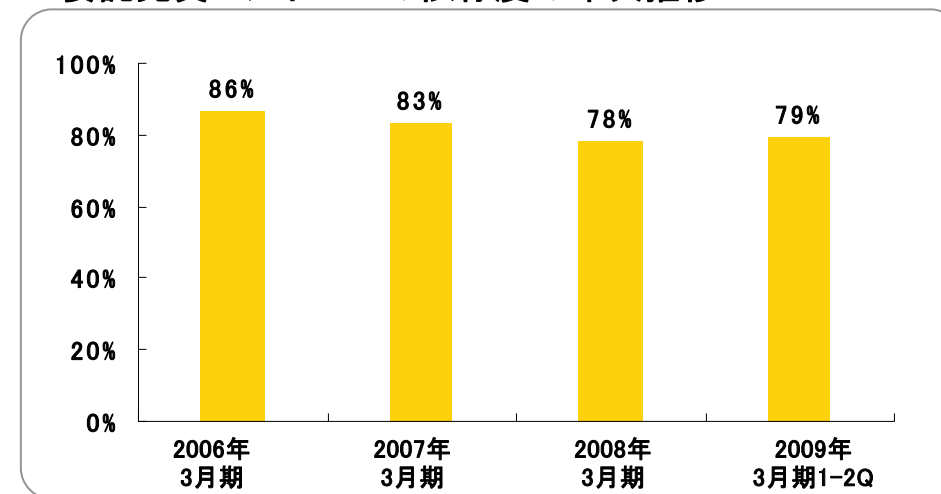


■ROE(自己資本当期純利益率)



$$\text{ROE} = (\text{四半期純利益} \times 4) \div ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2) \times 100$$

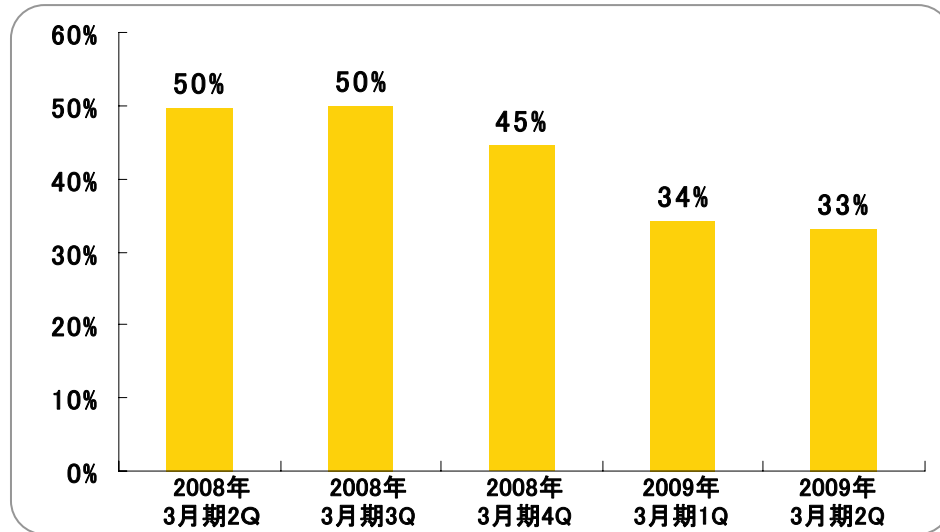
■委託売買ビジネスへの依存度の年次推移



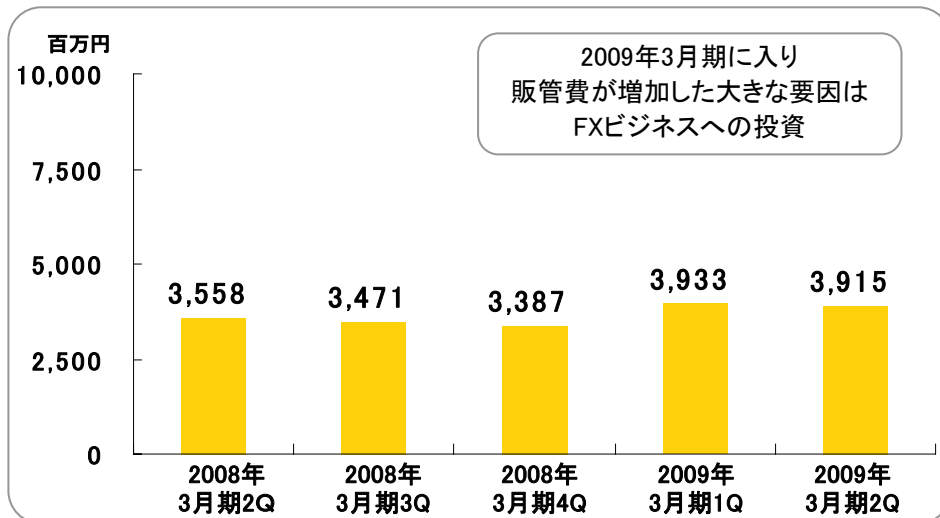
$$\text{委託売買ビジネスへの依存度} = (\text{委託手数料} + \text{金融収支}) \div \text{純営業収益} \times 100$$

業績概要：営業利益率の推移とコスト構造

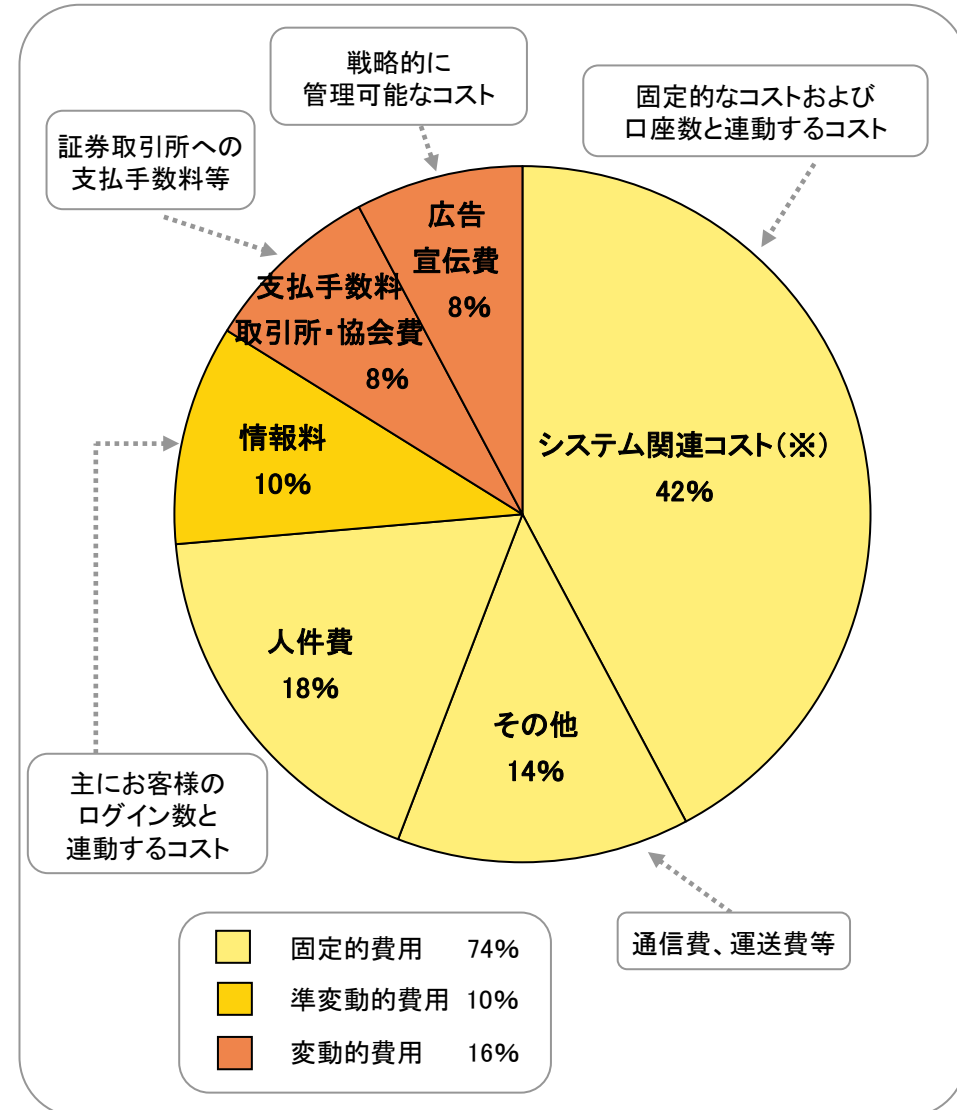
■営業利益率(営業利益÷純営業収益)の推移



■販売費・一般管理費



■コスト構造(2009年3月期第2四半期[3ヶ月])



※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位：百万円)

	2007年3月期				2008年3月期				2009年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
委託手数料	6,023	4,687	4,504	5,395	4,228	4,160	4,022	3,692	3,505	2,612
引受け・売出し手数料	61	58	286	32	19	77	5	9	1	-
募集・売出しの取扱手数料	281	81	204	345	322	302	222	227	113	57
その他の受入手数料	820	856	832	903	886	1,180	1,104	1,083	945	875
FX手数料	506	475	434	417	398	631	514	597	438	388
投信代行手数料	154	203	234	296	353	395	414	360	369	341
その他	159	178	163	189	134	153	175	125	137	145
トレーディング損益	21	72	△ 13	40	32	9	107	△ 5	195	155
営業投資有価証券関連損益	-	-	-	-	-	△ 14	△ 20	△ 4	9	0
金融収益	2,051	1,651	1,864	1,872	2,479	1,947	2,447	1,702	2,542	2,834
その他の営業収益	75	89	75	66	61	52	89	67	56	45
営業収益	9,335	7,496	7,755	8,657	8,029	7,716	7,979	6,771	7,370	6,581
金融費用	430	366	669	678	1,158	656	1,041	653	1,382	722
純営業収益	8,904	7,129	7,086	7,978	6,871	7,059	6,937	6,118	5,987	5,859
販売費・一般管理費	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915
営業利益	5,174	3,648	3,537	4,198	3,317	3,501	3,466	2,731	2,054	1,944
経常利益	5,229	3,632	3,525	4,300	3,354	3,433	3,441	2,582	2,125	1,887
四半期純利益	2,944	2,054	2,125	2,409	1,902	1,953	1,902	1,448	2,152	△ 1,908

業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位：百万円)

	2007年3月期				2008年3月期				2009年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
取引関係費	1,661	1,551	1,482	1,532	1,361	1,310	1,151	1,099	1,182	1,172
支払手数料	237	219	214	217	231	248	245	233	238	214
取引所・協会費	236	192	189	215	180	168	178	132	157	111
通信費・運送費	593	563	563	627	597	608	522	531	519	513
広告宣伝費	580	554	492	454	333	264	176	181	243	299
その他	13	21	21	17	18	21	28	20	24	33
人件費	669	592	598	607	657	647	692	652	766	698
不動産関係費	191	184	236	236	262	235	371	371	441	489
事務費	916	908	953	1,051	1,007	1,075	981	966	1,073	1,057
事務委託費	888	870	922	1,014	979	1,027	950	940	1,045	1,029
事務用品費	28	37	30	36	28	47	31	25	27	28
減価償却費	19	21	22	34	56	61	73	78	95	106
租税公課	63	54	56	71	62	60	60	58	64	57
貸倒引当金繰入	47	18	△ 12	85	0	1	1	△ 3	4	△ 4
その他	160	150	211	159	146	165	138	163	305	337
販売費・一般管理費合計	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915

I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

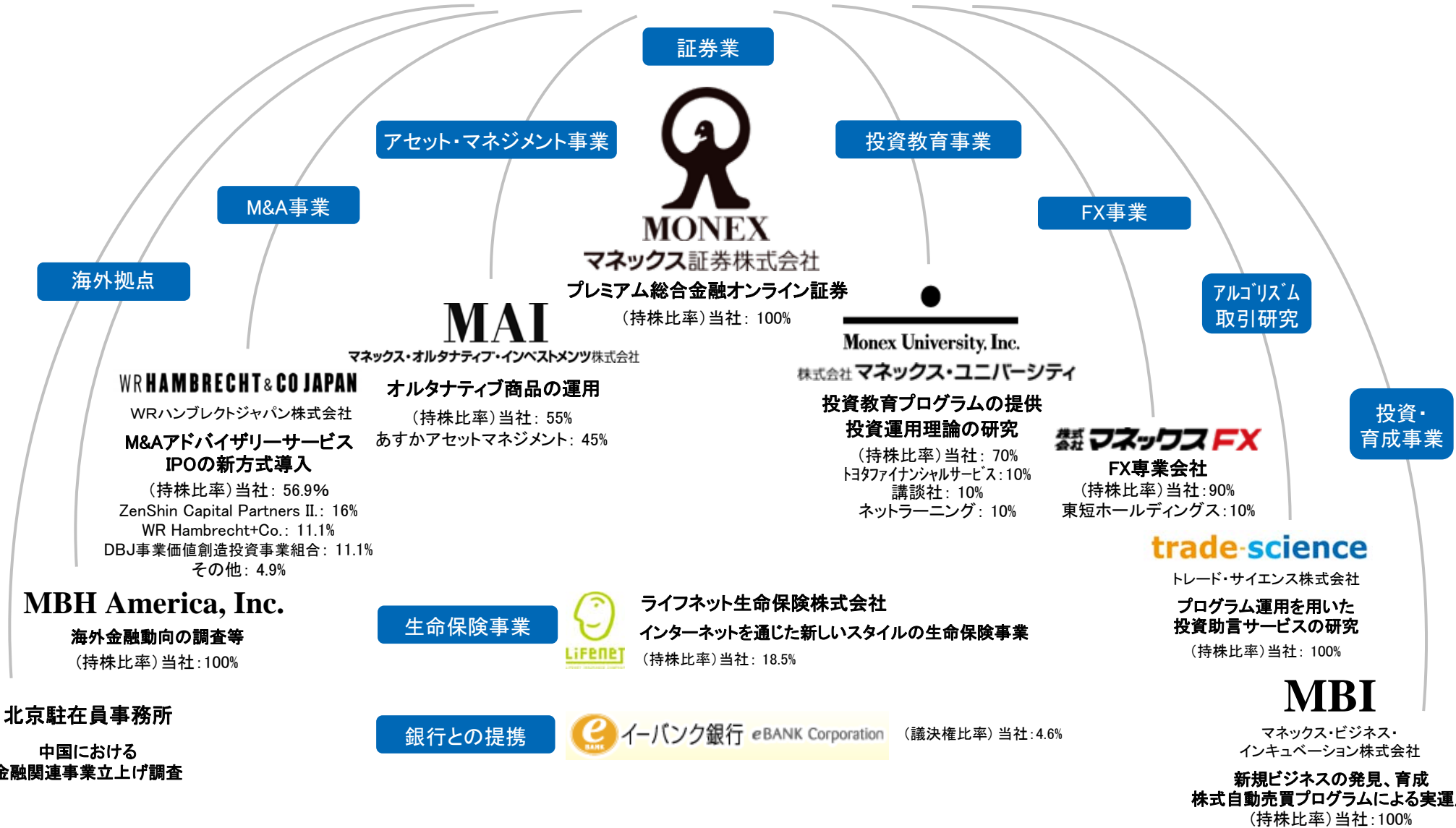
ミッション・ステートメント

- トレーディングだけでなく、オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する。
- 市場タイミングを計った能動的な投資を行わない層へも、商品・サービスを提案する。
- 世界中からの、幅広い金融商品・サービスを提供する。
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する。
- システムと商品・サービスのインフラの充実だけでなく、「知のインフラ」の構築を実現する。
- 預かり資産当たりコストを低減させ、低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる。
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する。
- ビジネス領域を日本に限定せず、世界各地での展開を追求する。
- 投資教育・啓発活動を更に強化する。

グループの概要

マネックスグループ株式会社

(2008年9月30日時点)



国内の環境認識

■個人による資産運用の本格化

人口の減少が顕在化し、右肩上がりの経済成長を前提にした、国や企業の生活保障制度(年金、終身雇用、退職金)の将来的な維持に対する信頼度が低下

個人による主体的な資産運用、資産形成が徐々に拡大
(家計部門における現預金割合の低下、投資商品割合の上昇)

■資産運用商品の品揃え・サービス拡充の必要性の高まり

昨今の世界的な金融市場の影響を受け、貯蓄から投資への流れが停滞しているが、中長期的な方向性は不変。日本の家計の資産構成は米国型にシフトし、株式割合低下、投信割合上昇の傾向

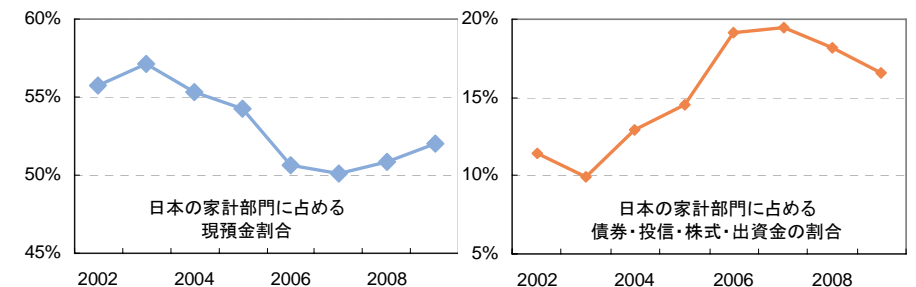
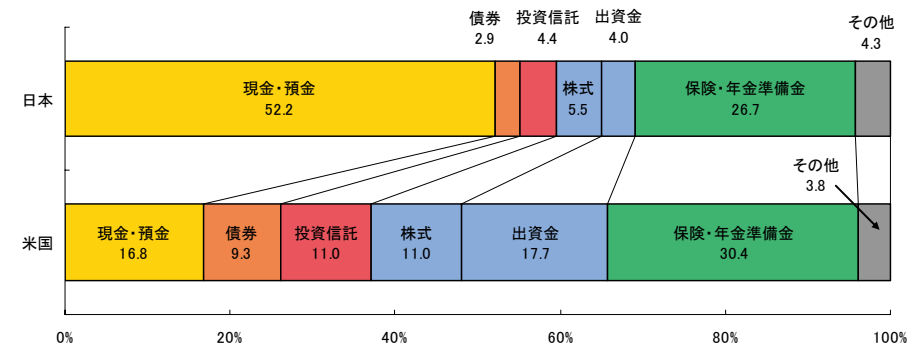
株式売買委託ビジネスに加え、投資信託、SMA、債券、海外ETF、外国株式、FXなどを拡充

■業態間の垣根低下に伴う、ビジネスチャンス拡大

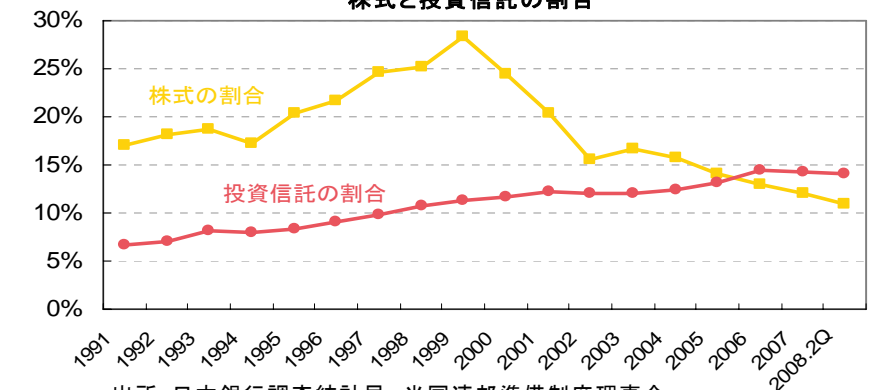
以前は、銀行・証券・保険各業界間の競争は殆どなく、同業界内であれば、金融機関選択によるサービス・運用結果に大差なし

世界的に銀証の垣根は低下方向。ネットと最新IT技術をフルに活用し、業態を超えた新しい商品・サービスの提供が可能な時代に

日米の家計の資産構成(2008年6月末)



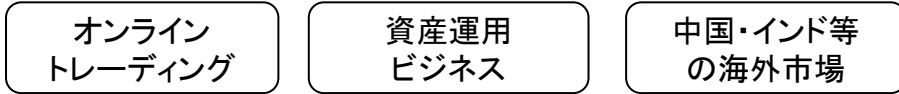
米国の家計部門・NPO保有金融資産に占める株式と投資信託の割合



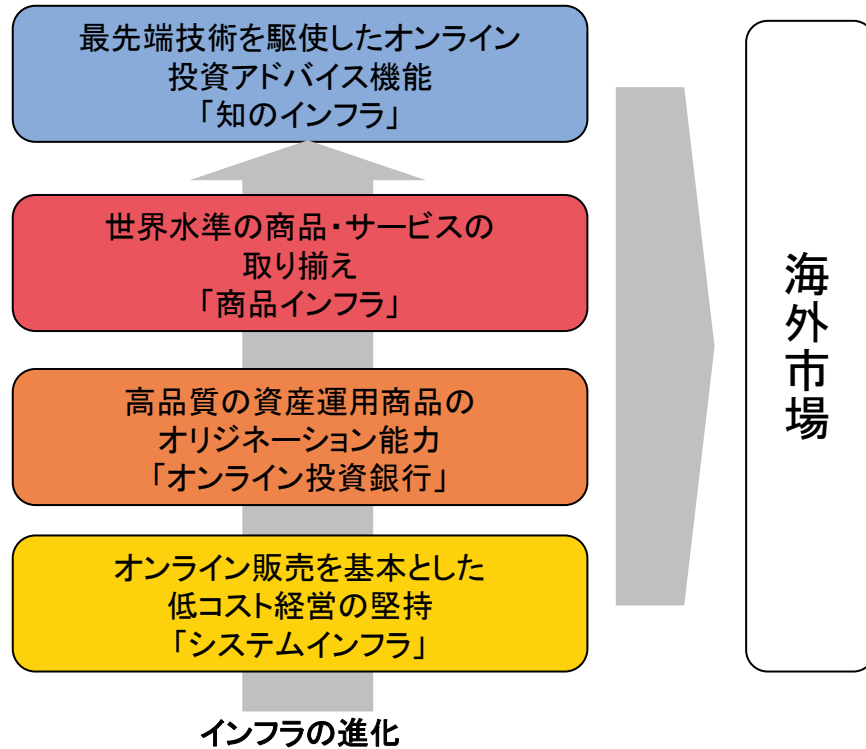
出所: 日本銀行調査統計局、米国連邦準備制度理事会

ビジネスモデルと経営施策

◆当社の考える今後の主な成長スペース



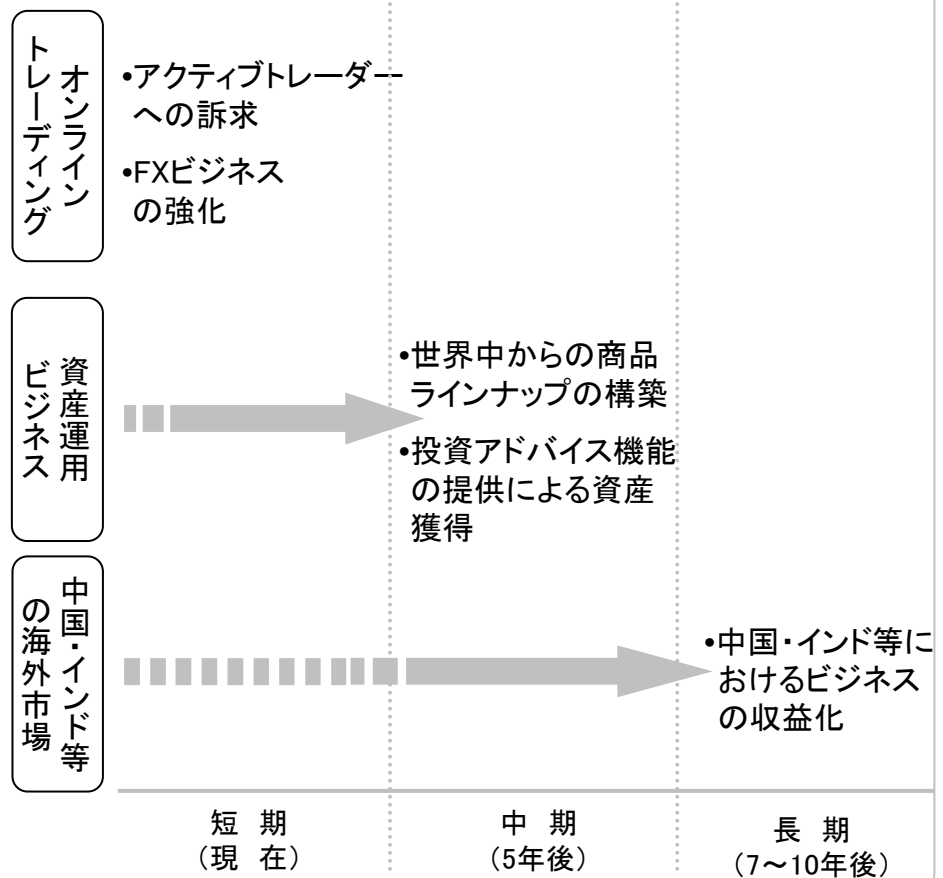
◆成長スペースにおけるビジネスチャンスをつかむ 当社のビジネスモデル



◆当社グループの目指す金融機関としての姿

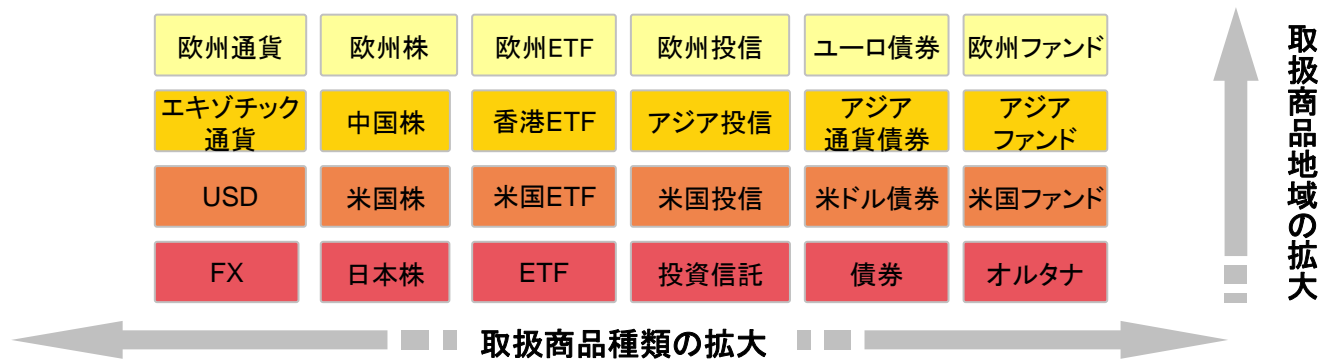
最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供するグローバルな個人投資家向けオンライン金融機関

◆成長スペースと経営施策



今後5年間の重点施策

■短期的にはオンライン・トレーディングを強化、中期的には資産運用ビジネスを拡充



オンライン・トレーディング機能強化のための施策

<アクティブ・トレーダーへの訴求>

- ・マネックス・トレーダーの改良継続
- ・プログラム・トレーディング・サービスの拡充を検討中

<FXビジネスの強化>

- ・マネックス証券では2008年11月より新サービス「FX PLUS」をスタートし、FX手数料を1万外貨通貨当り200円に(従来サービスの手数料は同500円)
- ・子会社化したFX専業会社マネックスFXにより、FX投資家層へのアクセスを拡大

Monex Group

資産運用ビジネス拡充のための施策

- ・2008年9月、マネックス証券にフィナンシャル・インテリジェンス部を新設
- ・急激な金融情報の変化に対応する、高品質の投資戦略・投資情報をリアルタイムに発信中
- ・多様な商品・サービスの中から個々のお客様の投資目的やリスク許容度に応じて最適なアドバイスを提供する、オンライン投資アドバイス・ツールを開発中

アクティブ・トレーダー層

長期投資家層

顧客基盤・取引規模・資産規模拡大を目指す

海外展開：海外市場への進出に着手

■中国・インドにおいて事業調査から事業立上げへ

◆北京駐在員事務所を開設し、事業調査を本格化

- ・中国において、金融市場、中国の個人投資家の商品選好、オンライン取引等の動向についての調査を本格化
- ・併せて、事業立上げのための事業機会の調査にも着手

◆インドにおける事業調査を開始

- ・世界第2位11億人の人口を擁し、近年著しい経済成長を遂げているインドにおける事業立上げの検討に着手
- ・進出の分野、形態、時期を見定めるための調査を開始

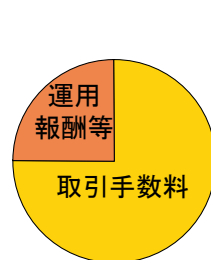
■米国において最新金融情報を収集・分析

◆現地法人MBH Americaにおける情報収集の活発化

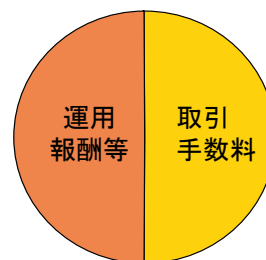
- ・世界最先端の金融商品情報が集積する米国において商品情報や業界情報を収集・分析し、日本および中国・インドにおける応用を企図
- ・当社グループ取扱商品のクオリティ・コントロール(QC)に貢献することを目指すため、定性的・定量的に分析中
- ・金融機関経営上、戦力となる優秀な人材の獲得に向けた海外リクルーティングを強化

■海外事業の収益化により収益源の分散化を進める

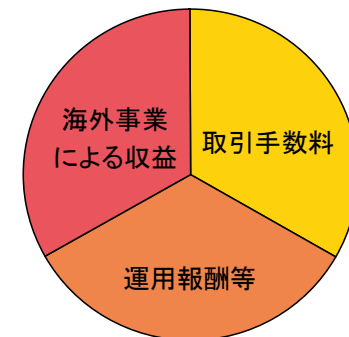
◆海外事業の立上げにより、長期的には海外事業による収益が全体の3分の1となるイメージ



現在



中期(5年後)



長期(7~10年後)

目標とする経営指標

◆経営方針

低コストの
資産管理型ビジネスモデル

資本の有効活用

高水準の収益力

収益源の多様化

◆経営指標

・預かり資産
・預かり資産あたり収益と費用

ROE(自己資本当期純利益率)

→数値の推移は11ページ参照

営業利益率

→数値の推移は12ページ参照

・収益構造
・預かり資産の内訳

→詳細は24ページ参照

◆低コスト資産管理型ビジネスモデルにおける各指標の方向性

目標: 預かり資産あたり収益 1.0% 預かり資産あたり費用 0.5%

・預かり資産の拡大と分散

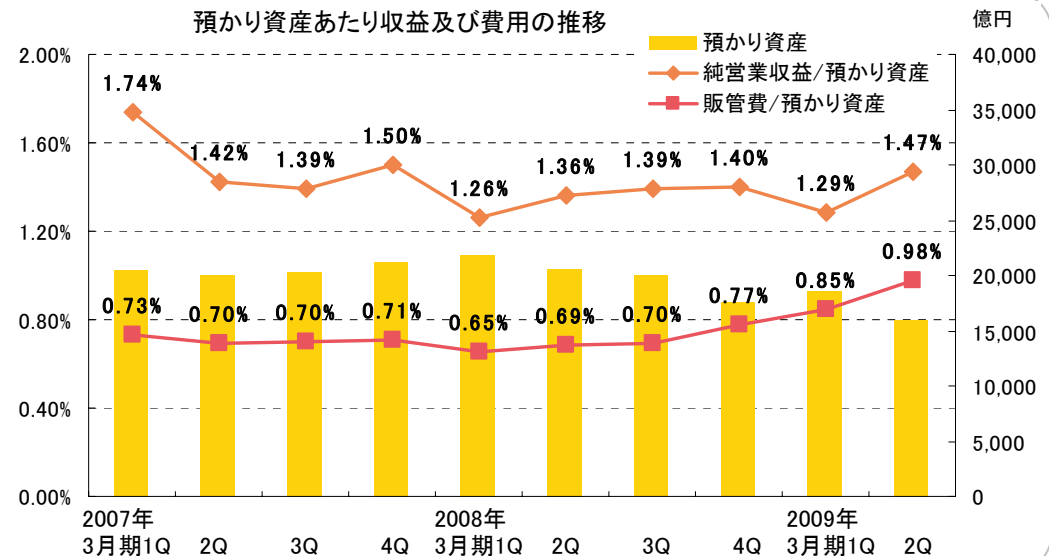
- 投資信託など資産管理型の商品を強化し、収益の増加と安定化を両立
- 日本の株式市場だけに偏らず、グローバルに拡大し分散

・預かり資産あたり純営業収益の緩やかな低下

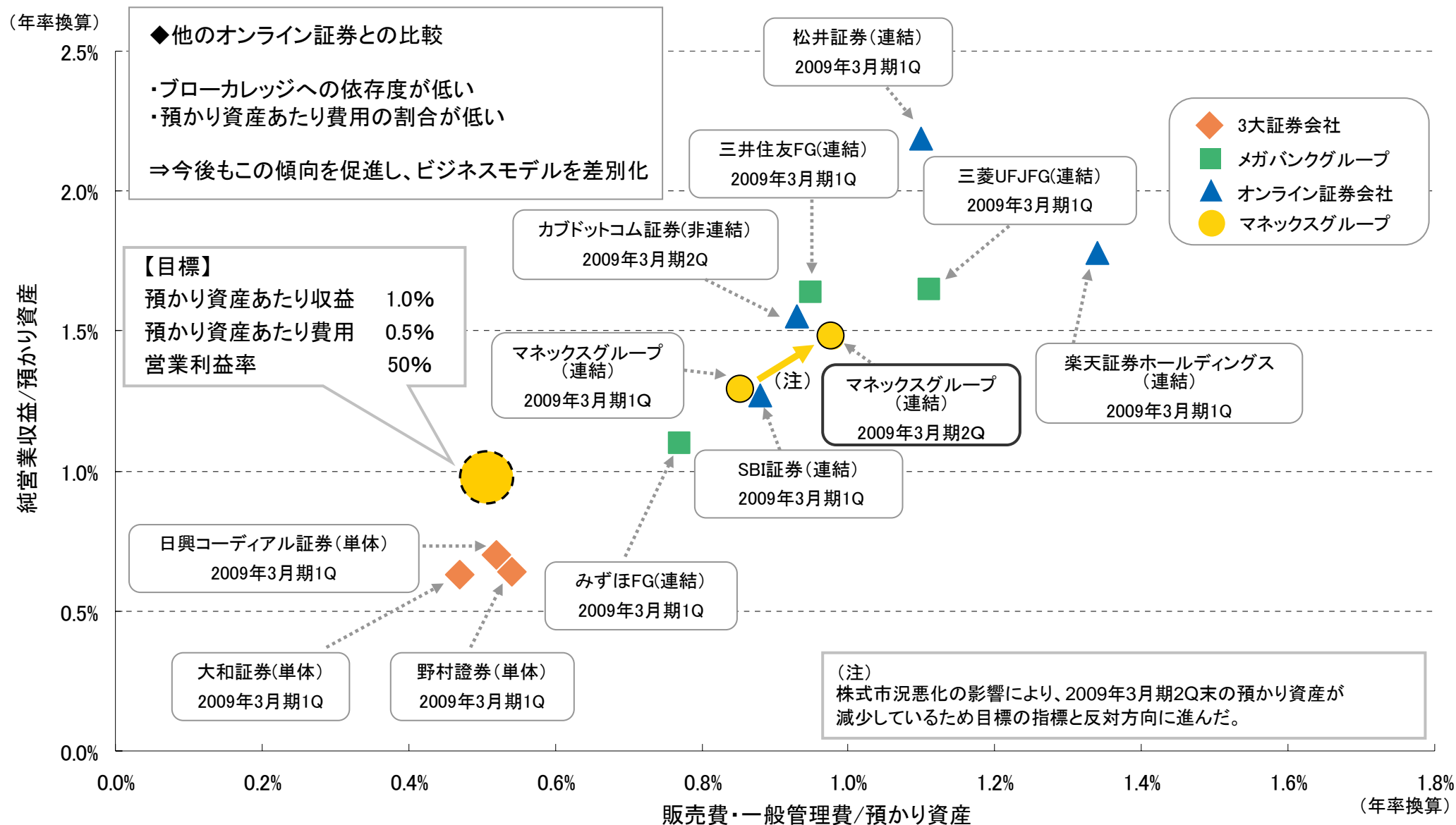
- 収益の分散化によりブローカレッジへの依存度が低下

・預かり資産あたり販売管理費の抑制

- 預かり資産の増加に対するコストの増加率を抑制



比較分析：預かり資産あたり収益及び費用（主要金融機関との比較）

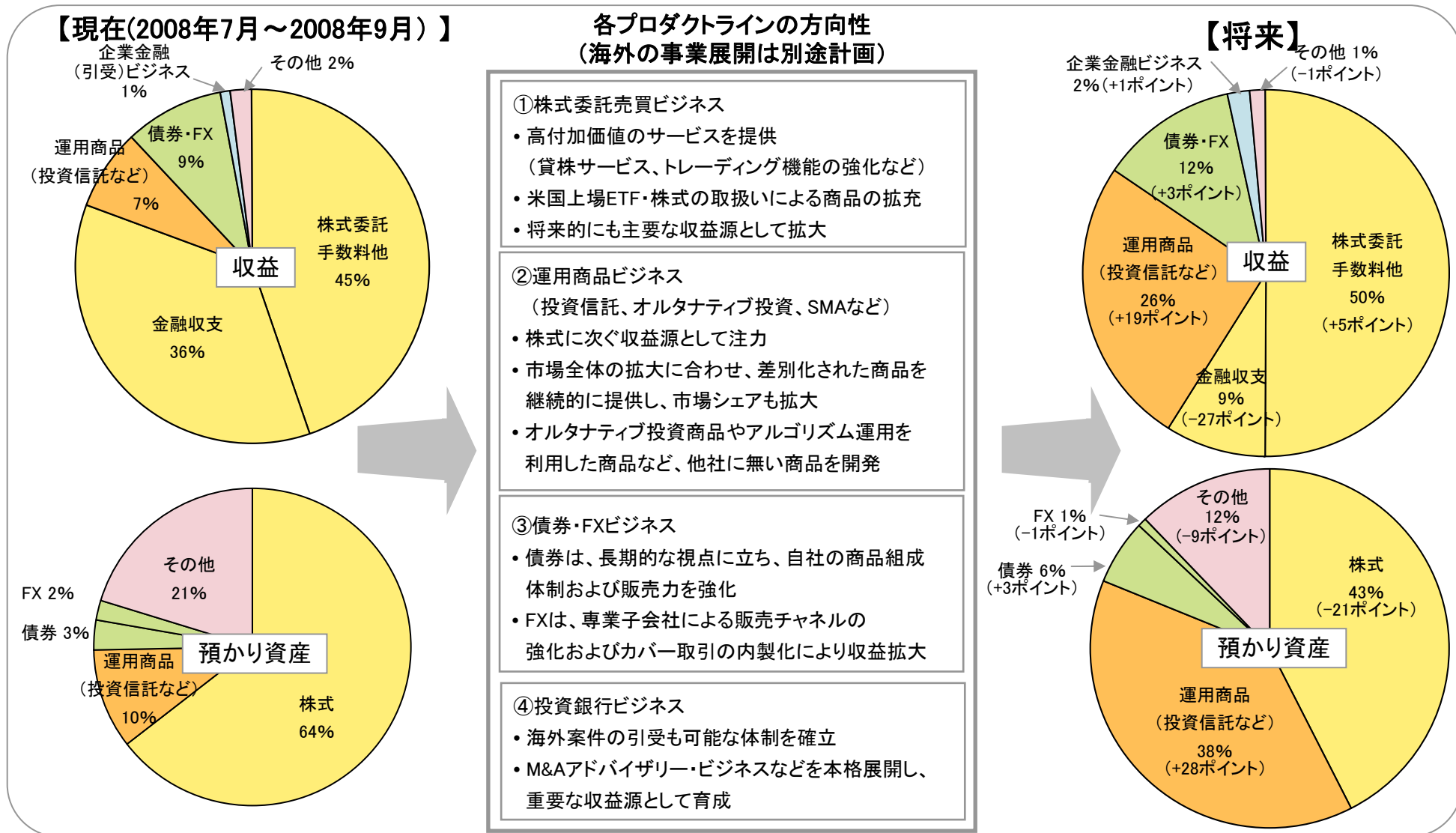


注) 三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産＝総資産、純営業収益＝連結粗利益、販売費＝営業経費

(各社IR資料より当社算出)

収益構造と預かり資産の現在と未来

■引き続き、投資信託など運用商品ビジネスを強化し、収益源多様化を推進



I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

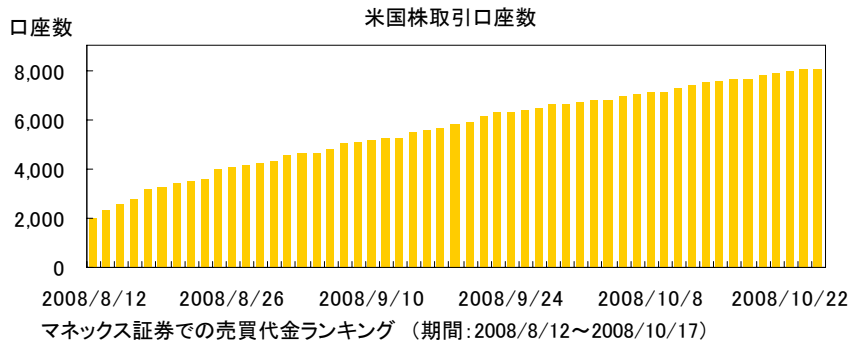
V. ご参考

株式委託売買ビジネス:トレーディング商品の拡大施策と関連サービスの拡充

■米国ETF・米国株取引の開始

◆2008年8月より米国ETF・米国株取引の取扱いを開始

・口座数の伸びは順調で、8,000口座達成。



順位	ティッカー	銘柄名
1位	EEM	iShares MSCI EMERGING MARKET
2位	TOK	iShares MSCI KOKUSAI INDEX
3位	EFA	iShares MSCI EAFE INDEX
4位	IVV	iShares S&P500 INDEX
5位	AIG	American International Group

- ・世界的な株安が続く中、ETFへの注目が集まる
- ・国内証券では初めてバンガード・グループの米国ETFを取扱開始
- ・取扱銘柄は、個別株・ETFともに順次追加する予定

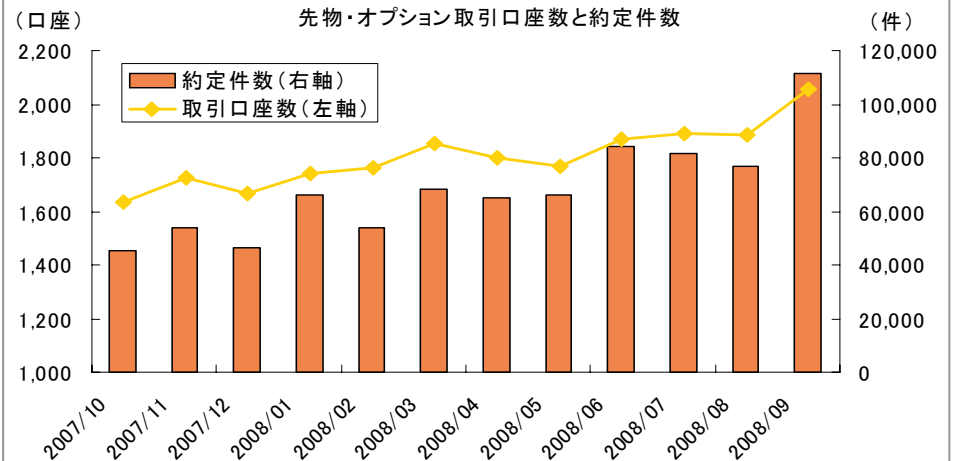
■今後の施策

- ◆独自取引ツール「マネックストレイダー」の改良を継続中
- ◆プログラムトレーディング・サービスの拡充を検討中
- ◆先物・オプション取引サービスの大幅な改善を検討中

■既存商品・サービスの拡大

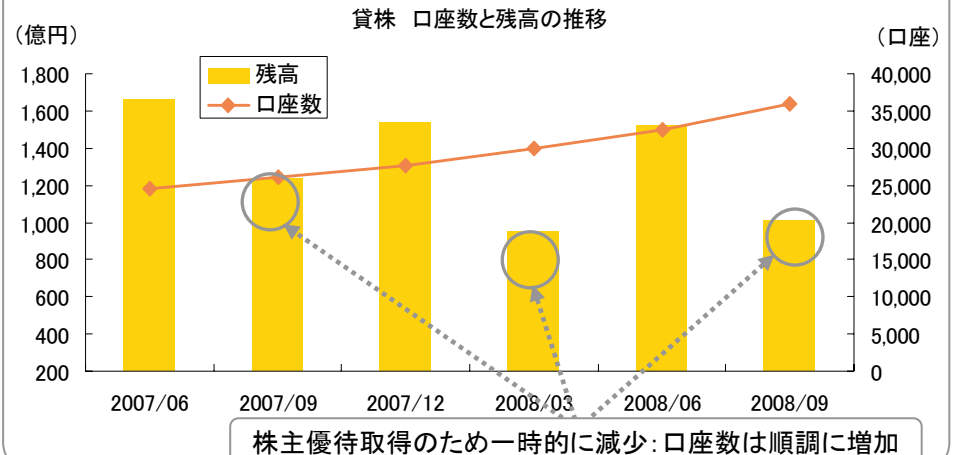
◆先物・オプション取引増加

・約定件数、取引口座数の増加傾向が続く。



◆貸株サービスの成長

・当四半期で過去最高水準の3,500口座増加



債券ビジネス: 債券需要は増加、新サービスも開始

■債券サービスの充実

◆債券投資ニーズの増加

- ・金融市場の混乱を受け、比較的安定資産であるとされる債券への投資ニーズが高まりを見せている
- ・お客様のリスク許容度に応じた様々なタイプの商品を提供

◆「外貨決済サービス」提供

- ・外貨建てMMFの取扱いのない3通貨(ニュージーランドドル、南アフリカランド、トルコリラ)について、外貨のまま利金・償還金の受取り、買付けが可能
 - お客様自身が外国為替取引のタイミングを選ぶことが出来、都度の取引における為替手数料の節減も可能
 - 従来の外貨建てMMF(米ドル・ユーロ・豪ドル)による外貨建て買付・受取と併せ、計6通貨で同様のサービスが可能に

◆「個人向けマネックス債」シリーズ

短期円建て債 円建て3ヶ月満期、利率年1.0~1.04%
(2008年9月末まで計13回/累計販売額 約590億円)

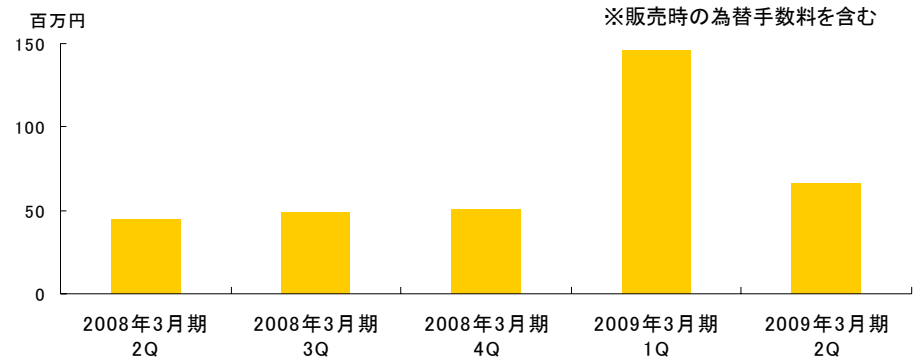
■今後の施策

- ◆「個人向けマネックス債」シリーズの継続発行、バリエーションの追加による新規顧客層の拡大
- ◆オンラインでの既発債売買を計画中
- ◆購入後のフォローの充実化、新発債券お知らせメールの配信
- ◆従来以上に市場動向を踏まえた機動的な商品提供の充実

■外国債券による収益推移とクロスセル促進

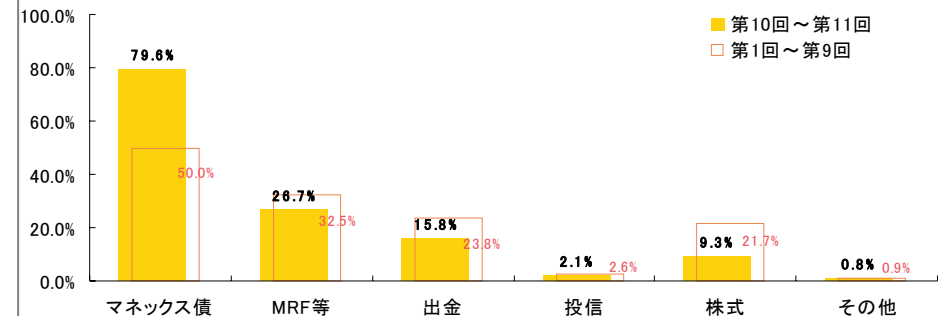
◆債券ビジネスにおける収益額の推移

- ・外国債券に対するお客様の需要増に伴い、収益※も増加



◆「個人向けマネックス債」償還後の資金移動

第1回～第11回短期円建て債償還後の取引状況
(償還後10営業日以内の取引*マネックス債のみ。次回売出分の購入総額が対象)



マネックス債 償還後、直近に売出のあった個人向けマネックス債の購入総額/償還総額
MRF等 償還日から10営業日以内に、買取引・出金等がなかった口座の償還金の合計/償還総額
出金 償還日から10営業日以内の出金(銀行出金・ATM出金)総額/償還総額
投信 償還日から10営業日以内の投資信託の買い合計金額/償還総額
株式 償還日から10営業日以内の株式(現物)の買い合計金額/償還総額
その他の取引 償還日から10営業日以内のFX、信用取引保証金等への振替総額/償還総額
 ※それぞれの対象者についての当該期間中の取引を単純合計した値を用いており、上記の各比率の合計は100%となっていません。

FXビジネス:成長するマーケットにおいて収益拡大

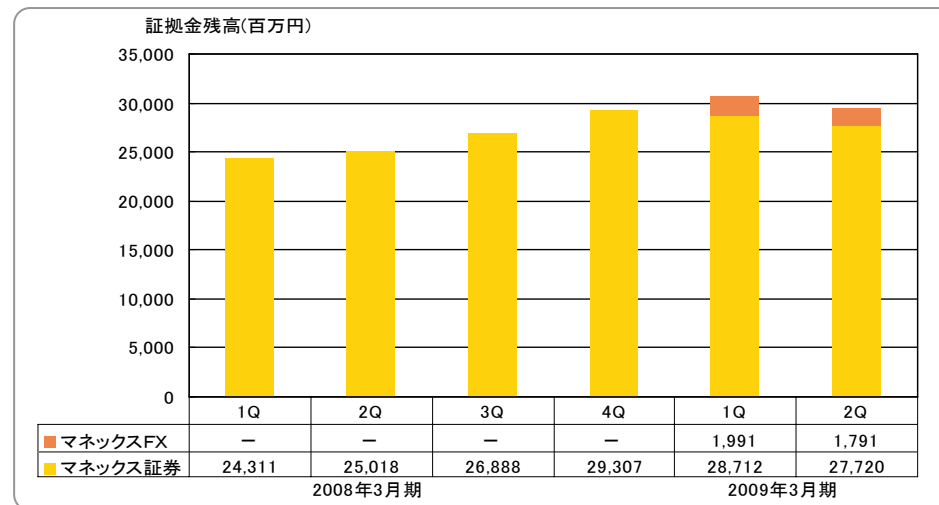
■当社グループが提供するFXサービス

◆FX取引を希望するお客様に対して、アクセシビリティ向上へ

FX専業会社である(株)マネックスFXでは、証券総合口座を開設することなく、FX取引が可能であり、お客様のアクセシビリティが向上。また、マネックス証券では、2008年11月より新サービス「FX PLUS」を提供。手数料大幅値下げなど、証券総合口座保有者により一層良質なサービスを提供

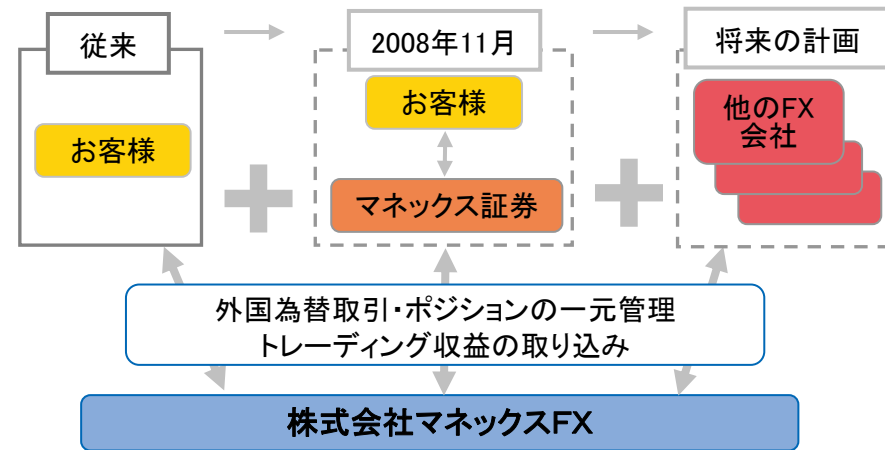
	マネックス証券 (新サービス: FX PLUS)	マネックスFX (Let'sトレード他)
顧客層	<ul style="list-style-type: none"> 証券総合口座保有者 運用初心者から上級者まで、FXを資産運用に活用 	<ul style="list-style-type: none"> FX取引を希望する初心者からデイトレーダーまで 証券総合口座を開設することなく取引可能
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 1万外貨通貨あたり手数料を従来のFXの500円から200円に大幅値下げ 証券総合口座からFX口座にシングルサインオン、即時振替えが可能 	<ul style="list-style-type: none"> インターネット取引手数料無料 低レバレッジ(約1倍、外貨預金型)～高レバレッジ(約200倍)まで、FX専業会社ならではの、幅広い商品を提供 マネックスFX速報やエキスパートブログなど、投資情報を豊富に提供
提供サービス	<ul style="list-style-type: none"> 取扱い通貨ペアは12種類(従来8種類からの拡充) 初心者も利用しやすい1,000通貨単位から取引可能 マネックスFXからの協力を得て、投資情報を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 取扱い通貨ペアは12種類 お客様のトレードスタイルに応じて、4コースをご提供 <ul style="list-style-type: none"> -Let'sトレードMAX(約200倍) -Let'sトレード(約50倍) -Let'sビギン(約5倍) -スマート外貨(約1倍) <p>※()内はレバレッジ</p>

■実績(マネックスFXは2009年3月期から連結子会社)



■FXビジネスの今後の展開

株式会社マネックスFXにて外国為替ポジションは一元管理。
将来性のあるマーケットに大きな成長基盤を確立



投資信託ビジネス:オンライン業界トップクラスの販売実績

■投資信託残高の拡大へ向け、商品・サービスを拡充

◆投資信託販売額、残高ともに堅調に推移

株式投資信託販売額合計: 2008年7月~9月 **約166億円**

投資信託残高(MRFを除く): 2008年9月末 **約1,632億円**

◆カテゴリ毎に取扱い銘柄を大幅拡充し、

国際分散投資を可能とする厳選かつ充実したラインナップを実現

- ・2008年7月-10月で27銘柄の取扱いを開始し、株式型投資信託の取扱い本数を計195銘柄へ拡充(2008年10月29日現在)
- ・新興国ファンドから公社債型ファンドまで、多様なリスク・リターン特性を持つ銘柄を取り揃え

■今後の施策

◆検索機能や複数ファンドの比較ツールなど取扱い本数の拡充に対応したナビゲーション機能を順次リリース



◆第三者による定性評価やランキング情報の追加など、銘柄選定、ポートフォリオ構築をサポートするコンテンツを充実

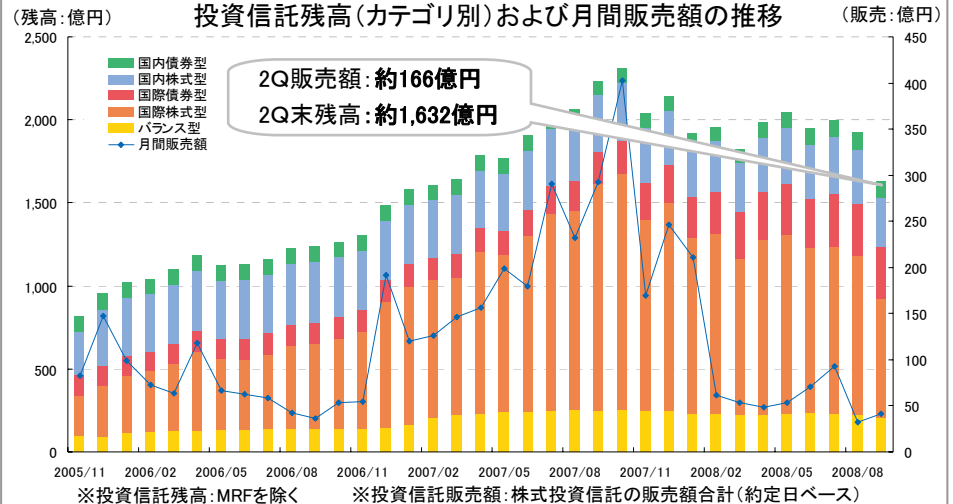


新インターフェイス(画面イメージ)

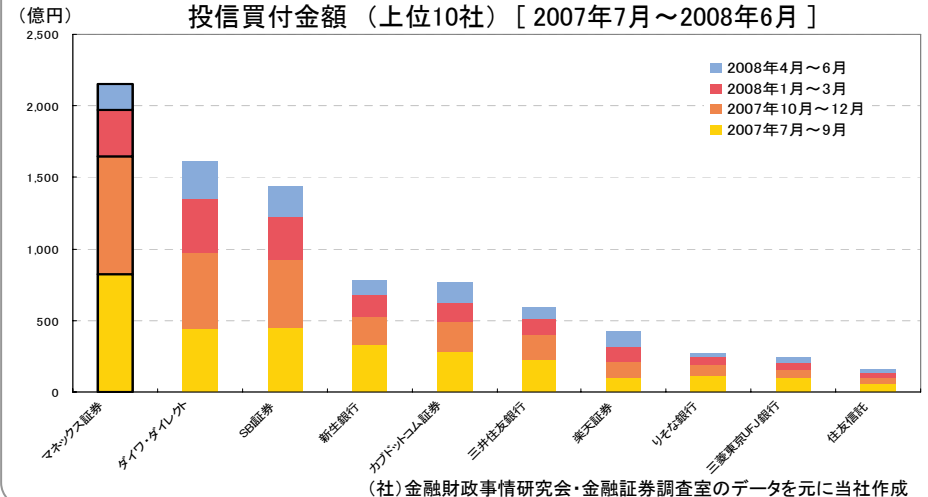
◆独自商品の企画・組成を中心に新商品導入を積極的に行い、ラインナップ強化を継続

■オンライン屈指の投信販売力

◆引き続き業界トップクラスの販売実績を維持



主な金融機関及びネット専業証券会社のインターネット経由の投信買付金額(上位10社)[2007年7月~2008年6月]



オルタナティブ投資ビジネス:新商品開発への取り組み

MAI マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
http://www.monexai.com/

■機関投資家向け新商品の開発

◆HFRアセットマネジメント(HFR-AM)との戦略的提携の強化

- ・米国ヘッジファンド運用大手。投資プラットフォーム提供に強み
- ・同社に対する顧客紹介業務に取り組むことを検討中
(MAIが投資一任業務のマーケティングを行う際に、同社に興味を持つ機関投資家があれば同社に紹介するもの)

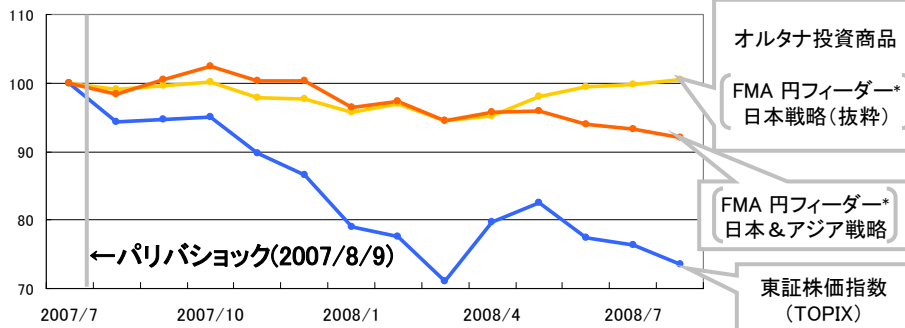
◆年金基金向けプライベートエクイティファンズ(PEF)新商品の開発

- ・上場PEFへの投資により解約流動性を高めることを検討中
- ・HFR-AMの投資プラットフォームを利用

■オルタナティブ投資商品の優位性

◆混乱する資本市場の中で安定した運用実績を維持

(2007/7=100)



*FMA (Fullerton Monex Asia Fund) 円フィーダー: アジアフォーカスのパフォーマンス連動対象ファンド
(出典: Monthly Report from HSBC, Bloomberg, MAI 期間: 2007年7月-2008年8月)

■個人向けオルタナティブ商品の運用・助言実績

◆「アジア フォーカス(愛称)」(2008年8月末現在)

日本、アジアのヘッジファンドへの分散投資を1万円から
設定来年率リターン: 1.14%、シャープレシオ: 0.15

純資産総額 約79億円

運用会社: フルトン・ファンド・マネジメント 助言会社: MAI

◆「チャイナ フォーカス(愛称)」(2008年9月末現在)

外国人投資制限のある中国A株等への分散投資を1万円から
設定来年率リターン: 9.07%、シャープレシオ: 0.40

純資産総額 約30億円

運用会社: フルトン・ファンド・マネジメント 助言会社: MAI

◆「プレミアム・ハイブリッド 2006(愛称)」(2008年9月末現在)

- ・世界的なPEファンドとヘッジファンドへの分散投資が50万円から
- ・Blackstone V、Carlyle Japan II、J. C. Flowers II、Thomas H. Lee、J-Star I、Wise Partner Iへの投資契約を締結済み

純資産総額 約38億円

運用会社: HFR-AM 助言会社: MAI

◆「プレミアム・ハイブリッド 2007(愛称)」(2008年9月末現在)

- ・環境技術、ディストレスト戦略、アジア等のPEFに投資中

純資産総額 約22億円

運用会社: MAI 助言会社: HFR-AM

投資銀行ビジネス:資本市場の改革を目指して

■マネックス証券における公開引受及び周辺業務

◆IPO引受社数推移

※引受契約日ベース

2007年3月期～2009年3月期 各上期対比

	全IPO社数	当社引受社数	比率
2007年3月期 上期	81	44	54.3%
2008年3月期 上期	51	21	41.2%
2009年3月期 上期	11	2	18.2%

※2008年11月の上場予定企業2社参入、10月現在ブックビルディング中

◆IPO引受実績および収益向上に向けた施策

- ・IPOの引受および主幹事案件獲得に引続き注力する
- ・シンジケート団入りした上場企業への個人投資家向けIR・資本政策・M&Aアドバイザーサービスを強化

◆中国等のアジア企業に対する今後の取り組み

- ・VCファンドやPEファンドなどを通じ中国企業の財務・業務ニーズを収集し、日本企業との業務提携や日本進出サポートなどのサービスを提供する
- ・WRハンブレクトジャパンとの連携により、中国本土企業のM&Aビジネスを展開する

◆立会外分売実績

- ・株主数の確保、株式分布状況の改善を目的として、立会外分売を提案し、上期においては4件実施

■M&Aアドバイザービジネス

WR ハンブレクト ジャパン 株式会社 <http://www.wrhc.co.jp/>

◆“成功するM&A”

同社経営陣の事業会社でのM&A経験を生かし、クライアントの「社外事業企画部」として、M&A戦略の構築からPMI(M&A後の統合マネジメント)指揮まで含めたM&Aの全工程において、経営者等へ助言

◆チームメンバーの強化

- ・ベテランM&Aバンカーをパートナーに加え6名体制で大型案件を推進中

◆アドバイザー実績

- ・マネックスグループによるトウキョウフォレックス(現マネックスFX)の株式取得に関する支援
- ・国内老舗メーカーの資金調達等に関する包括的支援
- ・人材派遣会社の株式買収及び戦略的業務提携提案等に関する包括的支援
- ・その他、企業再編支援、MBO案件企画提案等、複数のアドバイザー事業を展開中

◆クロスボーダーM&Aに対する取組みの強化

- ・増加する日本企業による米国企業買収の助言機能の強化
米国でWR Hambrecht + Coに加えて新たなネットワーク構築を推進

◆OpenIPO®の実現に向けた取組み

米国WR Hambrecht + Coが世界に先駆けて導入したダッチオークション方式によるIPO(OpenIPO®)についても、日本で実現するべく調査研究を継続

知のインフラ:機関投資家向け水準のレポートをリアルタイム発信開始

■グループ一丸となって情報発信体制を整備・強化

◆戦略的投資に役立つ情報や知識を、個人投資家へ発信

- ・2008年9月1日、マネックス証券にフィナンシャル・インテリジェンス部を新設
- ・ゴールドマン・サックス証券シニア・エコノミストだった村上尚己が、マネックス証券チーフ・エコノミストに就任。急激な金融情勢の変化に際して、個人投資家の疑問に答えるべく高品質の情報をリアルタイムに発信する
- ・従来からの、マネックス・ユニバーシティによる投資理論、マネックス証券による商品情報、市況情報に加え、個人の投資戦略策定に役立つファンダメンタルズ・アセットアロケーションの分野の情報提供を強化する

情報発信者		主な提供情報
マ ネ ッ ク ス 証 券	チーフ・エコノミスト 村上 尚己	 投資戦略: 緊急レポート、 グローバル・ウィークリーレ ポート
	マーケット・アナリスト 金山 敏之	
マネックス・ユニバーシティ 内藤 忍		投資情報:マーケットメール 投資理論:eラーニング

■今後の施策

- ◆継続的な提供コンテンツの整備と質的向上
- ◆書籍出版など個人投資家の裾野拡大にむけた取り組み

■「知のインフラ」ツール開発や継続的なセミナー開催

◆オンライン投資アドバイスツールの開発

- ・多様な商品・サービスの中から、個々のお客様の投資目的やリスク許容度に応じて最適なアドバイスを提供する土台となるオンライン・ツールを開発中



◆セミナー実績 (2008年4月～2008年9月)

- ・東京、大阪、千葉、福岡、長野、名古屋、札幌にて開催

	開催数	延べ参加者数
オフラインセミナー	23回	2,237名
オンラインセミナー	109回	18,090名

◆eラーニング受講実績 (2008年9月末時点)

- ・23,901名の受講者と高い満足度

◆多様なメールマガジンできめ細やかな情報提供

- ・総合的な「マネックスメール」(毎営業日)、オルタナティブ投資に関する「マネックス<オルタナティブ>メール」(隔週)、資産運用に役立つ「<マネックス・ユニバーシティ>メール」(毎週)を配信
- ・マネックス証券の口座保有者には、鮮度の高い情報を1日に4回提供する「プレミアムメール」各種を用意

その他金融ビジネス等

■カブロボ・プロジェクト

trade-science <http://www.trade-sc.jp/>

◆マネックスグループによるトレード・サイエンス完全子会社化

- ・「カブロボ」を組み込んだ商品・サービスの開発を、グループとしてより一体的に行うため、2008年7月にマネックスグループがトレード・サイエンスの株式を全株取得し、完全子会社化
- ・情報科学を応用した金融工学のグループ内研究機関と位置づけ、「カブロボ」を活用した投資助言サービスの他、「知のインフラ」プロジェクトと連携した様々な先進的サービスを提供予定

◆「カブロボ」の商品化第一弾

- ・「カブロボ」による株式売買シグナルに基づいた助言サービスがスタート
(2008年7月23日より開始、運用実績
2008年9月末時点 +1.28% 対TOPIX +17.84%)



◆「カブロボ」を使った新しい商品・サービスも順次リリース

- ・自作カブロボの注文指示をタイムリーに取得できるツール「カブロボガジェット」を提供開始(2008年10月9日)。
マネックス証券に直接発注できる仕組みも開発中(年内提供予定)
- ・アクティブトレーダー向け情報サービスを開発中

■次世代コンタクトセンターへの展開(マネックス証券)

◆八戸にコンタクトセンターを開設

- ・2008年9月末より、16名体制で業務を開始
2008年10月以降も現地で新卒、中途採用を継続的に実施し、最終的には130名体制へ
- ・2年後を目処に、コンタクトセンターを全面的に八戸へ移転予定



◆持続力のある雇用体制の構築

- ・教育機関と連携して、金融知識のある人材を育成し、その中から採用も予定。優秀な人材の長期雇用をめざす
- ・本年は八戸大学にて冠講座「ビジネス特論Ⅰ」を開講。
半年間にわたりグループ社員が講師を担当

◆より高品質なサービス提供へ

- ・「知のインフラ」などの投資アドバイスツールを利用することで、お客様への一歩進んだサポートが可能に
- ・お客様とのコミュニケーションを強固にするために、次世代システムの導入を計画

I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

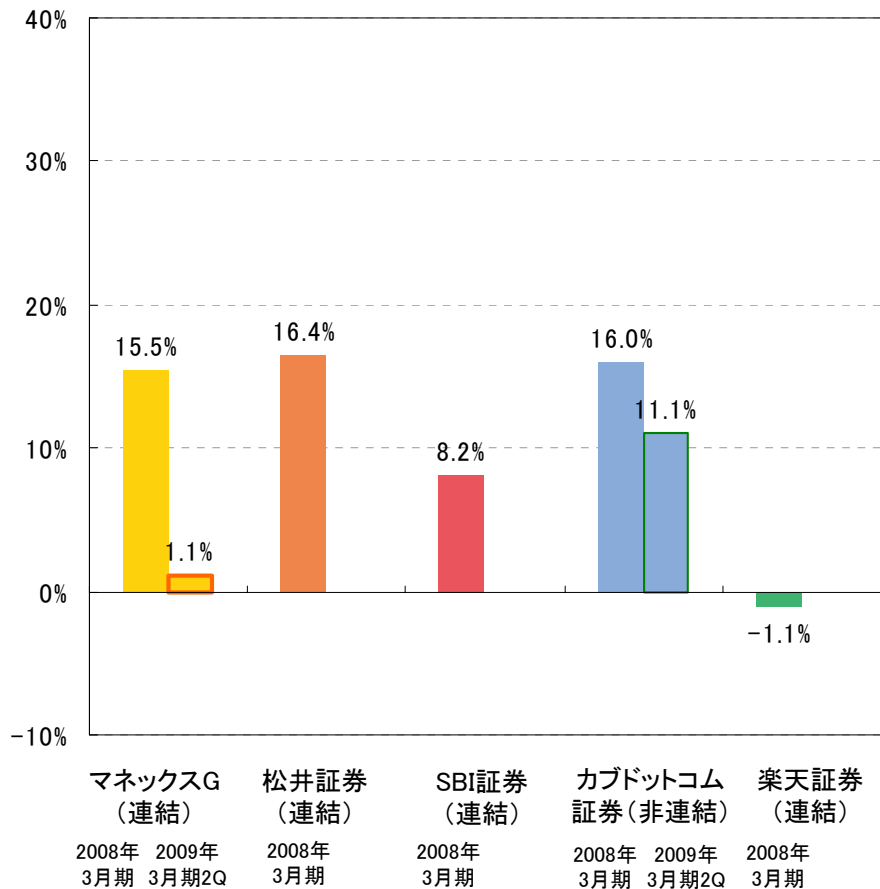
IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

ROEと株主還元

■株主の皆様のリターンを追求します

◆ROE(自己資本当期純利益率)



※2009年3月期第2四半期のROE

= (2009年3月期第2四半期当期純利益(6ヶ月) × 2) ÷ ((2008年3月末自己資本 + 2008年9月末自己資本) ÷ 2)

※2008年10月24日時点の各社IR資料より当社作成

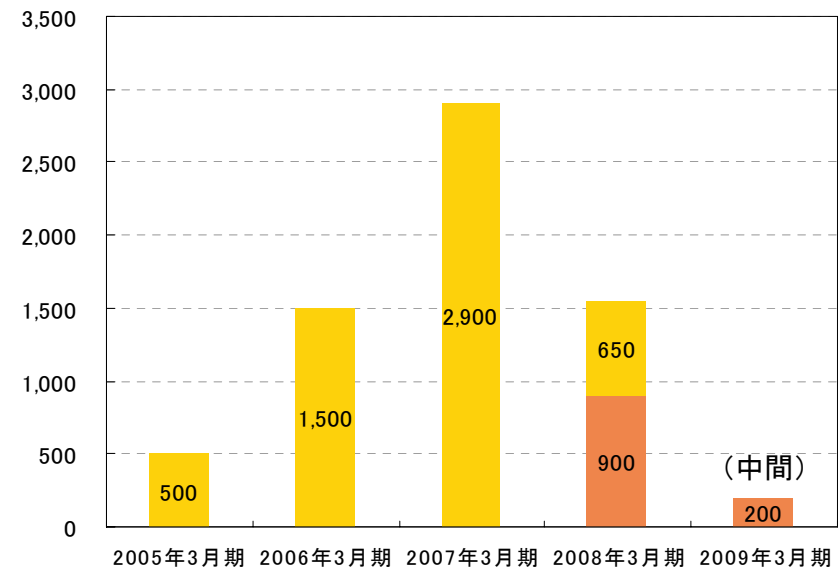
◆基本的な配当方針

- ・計算基準(2008年3月期より):
当事業年度の連結当期純利益の50%程度を目処とする
- ・中間配当(第2四半期配当)を実施

◆配当の予定および実績

- ・当四半期末においては、投資有価証券評価損による減損処理の影響もあり利益水準が低下することから、今回の中間配当については従来の配当方針を適用せず、200円の配当を行う予定

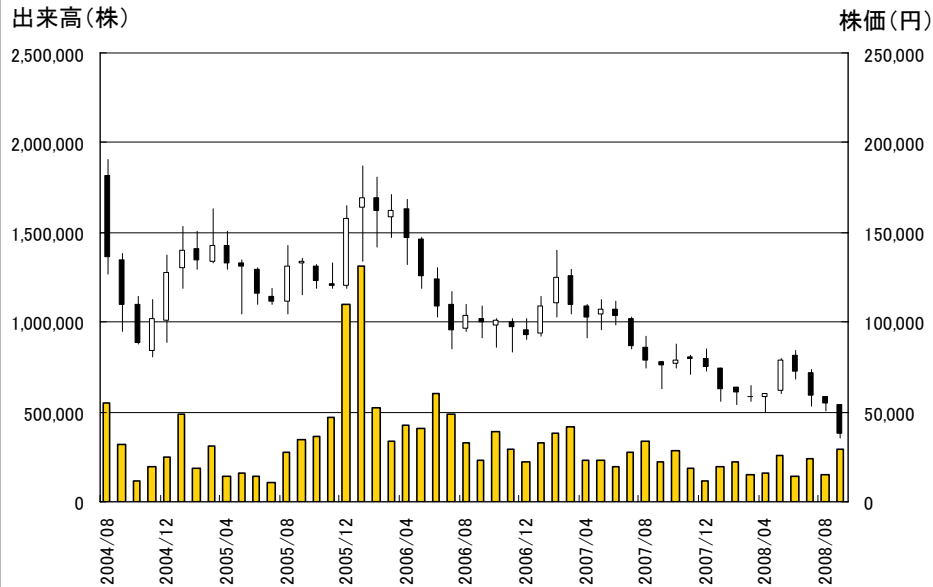
(円)



インベスターズ・ガイド

■マネックスグループ株式会社の株式の状況

◆株価・出来高の推移



◆一株当たり指標等

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期2Q
一株当たり純資産 (BPS)	12,694円	17,606円	20,253円	19,664円	18,539円
一株当たり当期純利益 (EPS)	3,001円	5,677円	4,066円	3,080円	211円
自己資本当期純利益率 (ROE)	27.1%	38.1%	21.4%	15.5%	1.1%
一株当たり配当金	500円	1,500円	2,900円	1,550円	(中間) 200円

※2009年3月期2QのEPSおよびROEは第2四半期末時点の数値に2をかけた数値です。

◆主要株主および株式分布状況 (2008年9月末時点の株主名簿による)

所有者別分布

金融機関 (銀行・信託・生保他)	4.62%
金融商品取引業者(証券)	3.99%
その他の法人	36.06%
外国法人等	20.37%
個人・その他	33.46%
自己名義株式	1.49%

名簿上の実質大株主上位3位

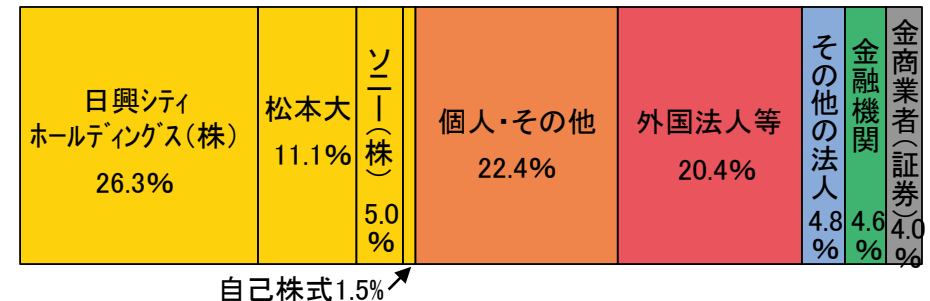
日興シティホールディングス(株)	26.29%
松本 大	11.10%
ソニー(株)	5.00%

※信託口、カストディアンを除く

※大量保有に関する変更報告書によりこれまでに以下の保有状況が報告されております。

・2008年9月18日付 デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名....4.25%

◆当社の認識している株式分布(※)



※上記は、2008年9月末時点の株主名簿およびこれまでに当社が入手した大量保有報告書を基に当社が作成したものです。持株比率については推定の計算です。

I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

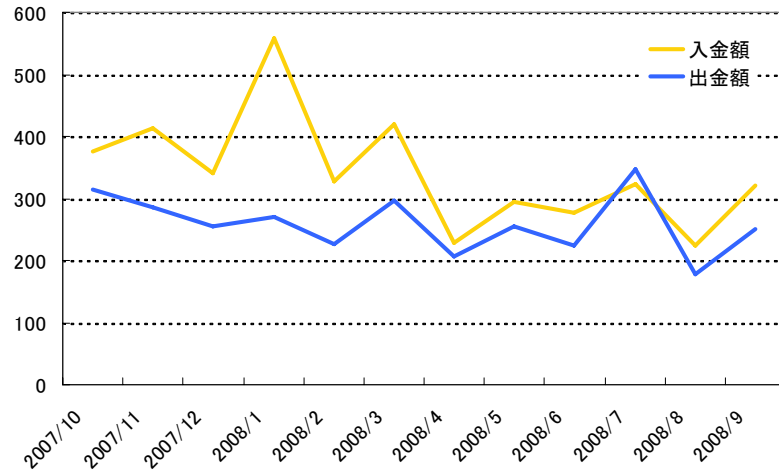
IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

入出金・入出庫の推移と総合口座数、預かり資産等（マネックス証券）

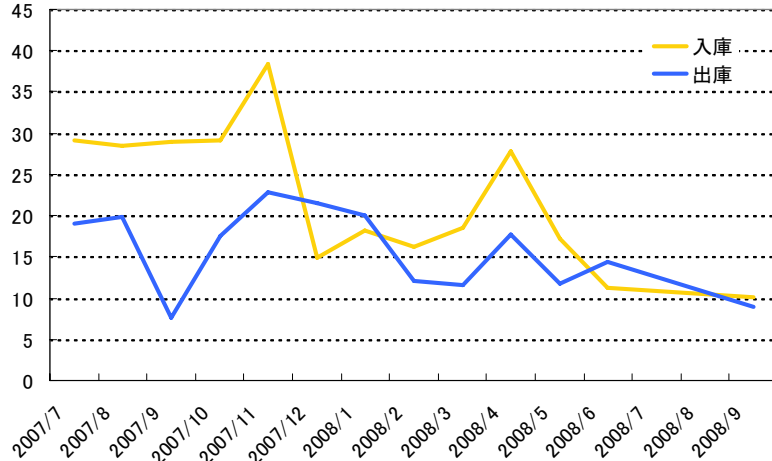
◆入出金の推移

(億円)



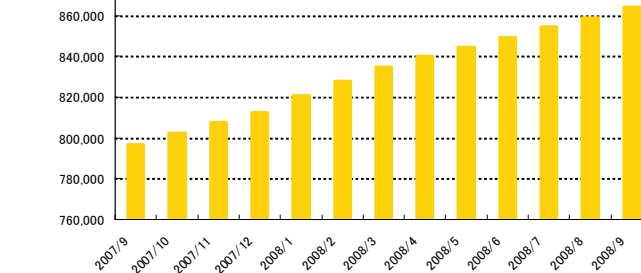
◆入出庫の推移 (該当月末の時価で換算/現物株式の入庫を除く)

(億円)



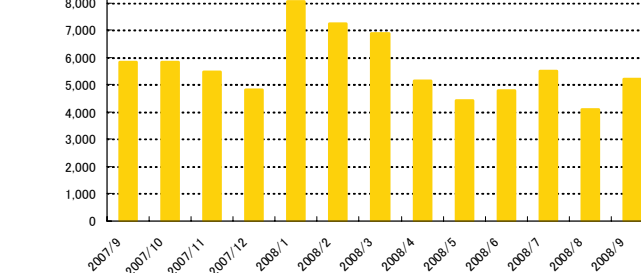
◆証券総合取引口座数

件



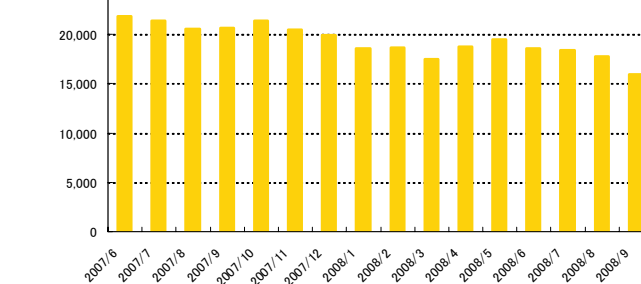
◆新規口座数

件



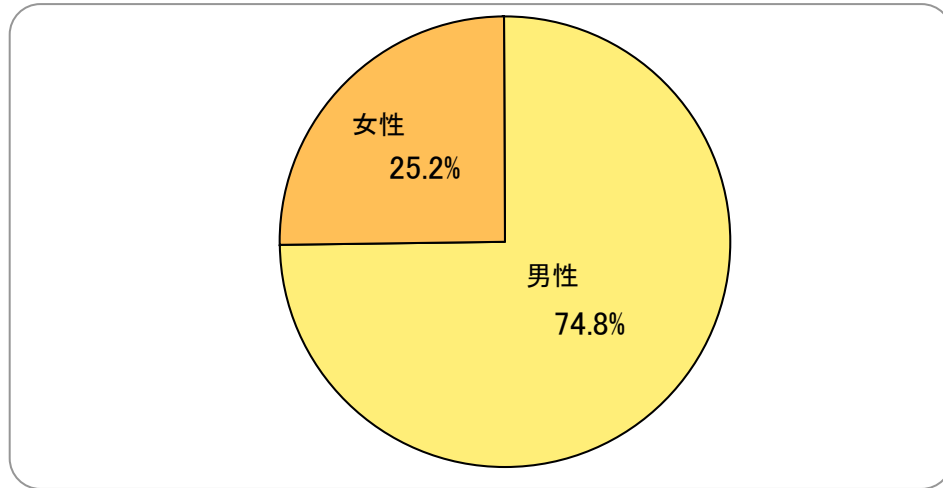
◆預かり資産

億円

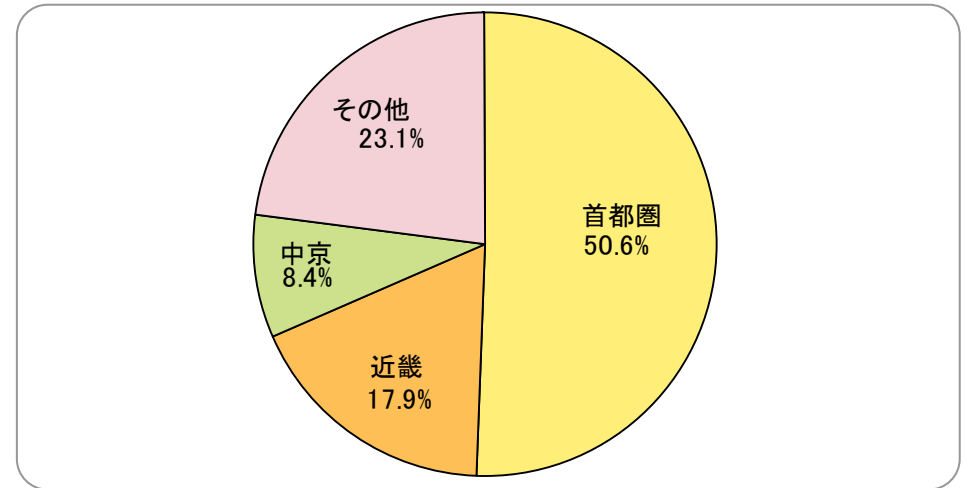


お客様分布(マネックス証券 2008年9月末現在)

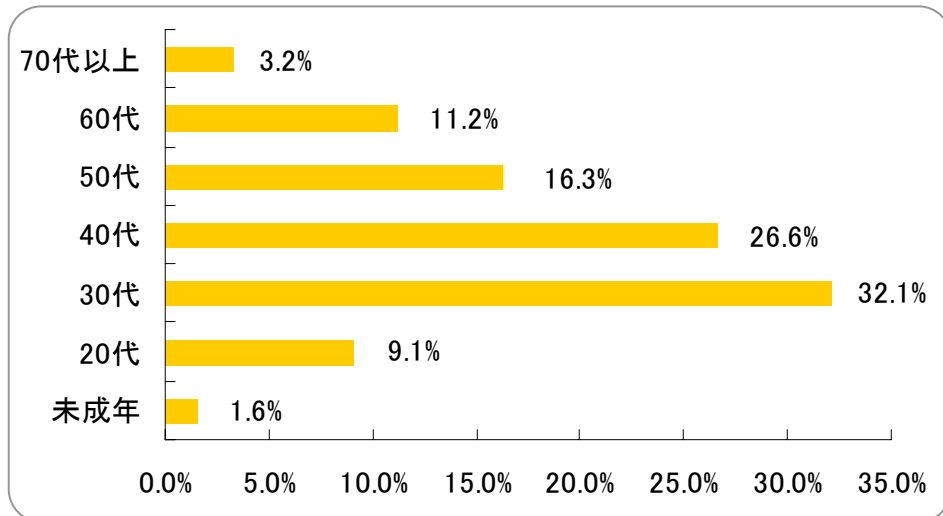
■男女別



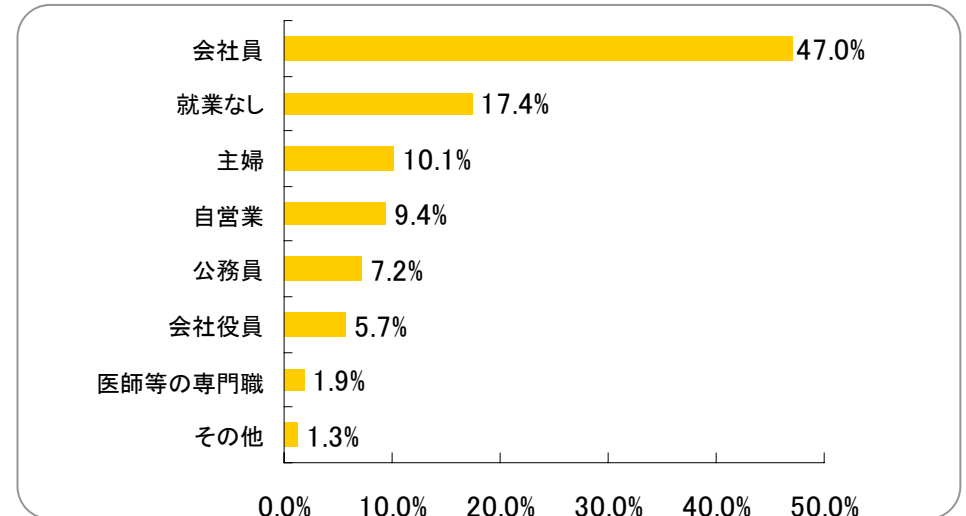
■居住地域別



■年代別



■職業別



本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・ 登録番号： 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

国内株式売買手数料として、取引毎手数料を選択された場合には約定金額に対し最大0.42%(ただし最低手数料4,200円、コールセンター利用時)、定額手数料を選択された場合には1日何回取引しても2,625円、以降、約定金額300万円ごとに2,625円がかかります。中国市場有価証券等を売買される際には、約定金額に対し0.2999%(最低手数料73.5香港ドル)の取引手数料が必要となります。また、現地手数料(取引所手数料 約定金額×0.005%、CCASS決済費用 約定金額×0.002% 最低2香港ドル)や税金などのその他諸費用がかかる場合があります。その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。米国市場有価証券等を売買される際には、国内取引手数料として、一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。さらに売却時のみ現地取引手数料(SEC Fee)が約定代金1ドルにつき0.000056米ドル(最低0.01米ドル、小数点以下第3位切上げ)掛かります。

また、投資信託の場合には銘柄ごとに設定された申込手数料(最大3.675%)および信託報酬(最大2.10%、年率)、信託財産留保額(最大2.0%)等の諸経費等がかかります。

信用取引には売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要で、取引額の当該保証金に対する比率は最大約3倍程度となります。

株価指数先物取引には日経225先物は1枚あたり525円、ミニ日経225先物は1枚あたり105円の取引手数料がかかります。

なお、日計りの場合には返済手数料はかかりませんが、SQ決済時には前記手数料がかかります。

株価指数オプション取引には売買代金の0.189%(ただし最低手数料189円)の取引手数料がかかります。

株価指数先物・オプション取引には「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×1.4ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れまたは預託していただきます。

株価指数先物・オプション取引は取引額の当該証拠金に対する比率は証拠金の額がSPAN(R)により、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

外国為替保証金取引では、マネックス証券は各通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまはオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

取引通貨数量1,000~9,000の場合には1,000通貨あたり100円の、同1万~100万の場合には同50円の手数料がかかります。

また、取引通貨の為替レートに応じて1,000通貨あたり5,000円~20,000円の為替保証金が必要となります。

取引額の当該保証金に対する比率は最大約16倍程度となります。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引(FX)をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合があります、取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性がございます(取引額の保証金額に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、商品毎に手数料等およびリスクなどは異なりますので、詳しくは当該商品等について掲載されたホームページ、契約締結前交付書面、お客さま向け資料等をご覧ください。

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等： 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号： 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・加入協会： 社団法人金融先物取引業協会

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引は、自らの判断と責任において行ってください。

◇各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の約2%~100%(レバレッジは約1倍~50倍 ただし「Let'sトレードMAX」コースを除く)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。

◇当社が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。スワップポイントの受払いにも差があり、取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

◇手数料:【インターネット取引(含む携帯電話取引)】「Let'sビギン」「Let'sトレード(MAXコースを含む)」「(商品名)は無料。「スマート外貨」(商品名)は、片道3銭(300円/最小取引単位*あたり)*最小取引単位は1万通貨(ただし、香港ドル/円、南アフリカランド/円は10万通貨)です。【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1万通貨あたり片道1,000円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1万通貨あたり片道2,000円(取引額が10万通貨未満の場合)です。なお、現物受渡決済の手数は別途徴求となりますが、ユーロ、米ドル、日本円の場合は1万通貨あたり2,000円です。

◇口座開設により当社が取得したお客様の個人情報、個人情報保護方針を遵守し、利用目的の範囲内で利用いたします。

詳しくは、当該商品等について掲載されたホームページ、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

(平成20年10月29日現在)